

# 索引

## 凡 例

1. 本索引は、『平成財政史—平成元～12年度』第1巻から11巻に収録された事項、人名、法令等に関するものである。
2. 事項索引、人名索引、法令索引とも、表音式かなづかいの五十音順に配列した。ただし、アルファベット及び数字から始まる用語については、例外的に各々の符号順に配列した。
3. < >内の①～⑪の数字は巻番号、それに続く数字は関連のページ番号をあらわすものである。
4. 用語の後に付した（ ）内には、必要に応じて、当該事項の別称、英訳、略称、補足する単語等を記載した。
5. 外国人名は、surnameをカタカナ表記になおして配列し、（ ）内にはアルファベット表記を記載した。
6. 法令等の題名の後に付した〔 〕内には、公布年と法令番号を略記した。年号の「明」は「明治」、「大」は「大正」、「昭」は「昭和」、「平」は「平成」である。また、法令等の略記号は、以下のとおりとした。  
法＝法律、政＝政令、条＝条約
7. 法令等の題名の後に付した< >内に、当該法令の通称を表記した。
8. 機関等の名称については、公的機関等及びそれに準ずるものについて抽出した。



# I 事 項 索 引

## 数字

- 15か月予算 ①267, 279, 444, 842, 856, ⑤481  
 2000年問題 ⑧87, ⑪61, 90, 206  
 2025年の我が国経済・財政の展望 ①477  
 21世紀型社会 ①420  
 21世紀人材立国計画 ⑧82  
 21世紀に向けた円の世界の経済・  
 金融情勢の変化と日本の対応— ⑤80  
 21世紀ビジョン (21世紀ビジョン—質の  
 高い実のある社会を目指して—) (細  
 川私案) ①274, ④99, 251  
 21世紀福祉ビジョン ④271, 399, ⑨6, 49  
 21世紀を切りひらく緊急経済対策  
 (→緊急経済対策 [平成9年11月])  
 21世紀を支える金融の新しい枠組みにつ  
 いて (平成12年金融審議会答申) ⑥455  
 2階建て減税 ④232, 269, 404  
 3条委員会 ⑩105  
 40人学級等の推進 ②45, 109  
 55年体制 ①131, 296, 352  
 59脱却 ①605, 615  
 5%ルール (→株式等の大量保有の状況  
 等に関する開示制度)  
 60年償還ルール ①634  
 65脱却 ①605, 615, 618  
 6つの改革 (6大改革) ④148, 166, 192,  
 557, 567, 609, 742, ⑥107, 401, 677, ⑦  
 274  
 (消費税) 6つの懸念 ④8, 12, 31  
 (消費税) 9つの懸念 ④8, 31, 358

## アルファベット

ABS (Asset Backed Securities: 資産担  
保型証券/社債) ⑥644, 717, 893, 898, ⑦106  
APEC (アジア太平洋経済協力会議)  
②482, 739, ⑦488, ⑪735, 736, 737, 738,  
739, 742  
—蔵相会議 ③329, ⑦315  
Best Practice Guide ⑤90  
BIS規制 ①14, 24, 61, 367, 532, 567, ③311,  
⑥90, ⑦193, ⑪310, 327  
CCC (→関税協理事會)  
CP (Commercial Paper, コマーシャル・  
ペーパー) ⑥604, 640, 659, 952, 956, 958,  
966, 993, ⑨263  
CPのペーパーレス化に関する研究会 ⑥763  
DVP (Delivery Versus Payment, 証券  
と資金の同時決済)  
⑥614, 694, 735, ⑨263  
ECU (欧州通貨単位) 債 ③307  
EC統合 ⑪264  
EMS (European Monetary System, 欧  
州通貨制度) ①13, ⑦19  
EU (European Union, 欧州連合)  
①489, ⑨120  
FAZ (輸入促進地域) 構想 ③319  
FB (政府短期証券) ⑨276  
FRB (Federal Reserve Board, アメリカ  
連邦準備制度理事会) ①16  
G7 ⑦47, 291  
GDPデフレーター ①300, 307  
HIPCイニシアティブ ⑪51, 76, 81, 117, 156  
IMF (International Monetary Fund, 国  
際通貨基金) ③197, ⑦47, 291, ⑨275  
IMFコンディショナリティー ⑦53  
IOSCO (→証券監督者国際機構)  
ISバランス (貯蓄・投資バランス) ①197  
ISバランス論 ②140, ⑧375  
IT革命 ①427, 451, ⑪109, 446  
JR ②23, 142, ⑧450  
—東日本 ⑤129  
—株式 ①815

—株式処分 ②104  
JT株式の売却 ⑩397  
MAC ⑨263  
MMF (Money Management Fund, マネ  
ー・マネジメント・ファンド)  
⑤178, 195, ⑥543, 632, 725, 996  
MTN (Medium Term Note, ミディアム・  
ターム・ノート) ⑥689, 718, 776, 1007  
NAFTA (北米自由貿易協定) ⑪316, 328, 348  
NTT (日本電信電話株式会社) ②142, ⑧423  
—A・Cタイプ貸付金 ①742  
—Bタイプ(補助金型)貸付け ①685,  
698, 706, ②45  
—C ⑧705  
—株式(の)売却/売却 ①239, ③394,  
⑧270, 272, 279, 289, 373, 468, ⑩390  
—株式(の)売却/売却収入  
②238, ③546, ⑤303, ⑧437, ⑨234  
—株式売却中止 ①165, 172, ②59, 80, 85  
—無利子貸付(金) ⑤114, ⑧270, 272,  
276  
—無利子貸付事業 ⑧273  
—無利子貸付制度 ②371, ⑤9  
ODA (→政府開発援助)  
OECD (Organization for Economic  
Cooperation and Development, 経  
済協力開発機構) ⑦5, ⑨55, 95, 118  
—閣僚 ⑨118  
—閣僚理事会 ⑨14, 120  
—租税委員会 ⑨14, 118, 125  
OPEC (石油輸出国機構) ⑦7  
PFI ③561, ⑧83, 93  
RTGS ((Real-Time Gross Settlement)  
→即時グロス決済)  
SEC (U.S. Securities and Exchange  
Commission, アメリカ証券取引委員  
会) ⑥564, 654, 899, 901  
SPC (→特定目的会社)  
T+3 ⑤67  
T+7 ⑤66  
TB (→短期国債)  
UNCED (→国際連合環境開発会議)  
WCO (World Customs Organization, 世界

- 税関機構) ⑦485, 529
- WI取引 (発行日前取引) ⑤209, 216
- WTO (世界貿易機関) ①758, ③183, ⑦116, 441, 477, 500, 522, ⑧35, 464, 749, ⑨19, ⑩718, 722, 727, 728, 729, 736, 737, 739, 742
  - 金融サービス分野交渉 ⑦116
  - 農業協定 ⑦505

## あ

青色申告控除（制度） ④311, 315  
 青色申告特別控除（制度） ④70, 310, 315  
 赤字公債 ①605, 615, 618, 641, 664, 684, 706,  
 725, 742, 747, 750, 753, 774, 779, 785, 812,  
 830, 834, 842, 844, 852  
 —発行 ⑨3  
 赤字国債 ①191, 212, 366, 390, 471, ⑤30,  
 48  
 赤字法人 ④70, 126, 212, 228, 346, 493, 502,  
 637, 642, 657, 668, 706, 756  
 —企業課税 ④215  
 アジア（の）経済危機 ①359, 413, ⑦534  
 アジア欧州会合（ASEM: Asia-Europe  
 Meeting） ⑦328, 493  
 アジア開発基金（ADF） ⑦231  
 アジア開発銀行（ADB） ⑦231  
 アジア開発銀行特別基金抛出国庫債券 ⑤122  
 アジア経済安定化のための投資金融実施  
 要領〔平成10年2月〕 ③326  
 アジア蔵相・中央銀行総裁会議 ⑦325  
 アジア太平洋経済協力（→APEC）  
 アジア通貨（金融）危機 ①608, 772, 785,  
 808, 828, ③326, ⑦250, 261, 283, 294,  
 391, ⑩406, 433, 440  
 アジア通貨危機支援に関する新構想（新  
 宮澤構想） ③328, ⑦326, 332, 397, ⑪  
 234, 442  
 アジア通貨基金（AMF）構想  
 ③330, ⑦322, 397  
 アジアの民間資金活用構想（新宮澤構想  
 の第2ステージ） ③329  
 新しい金融制度について（平成3年金融  
 制度調査会答申） ⑥57  
 新しい金融の流れに関する懇談会 ⑥175,  
 448, 751, 754  
 新しい食料・農業・農村政策の方向（新  
 政策）〔平成4年6月〕 ②315  
 新しい政権に向けての三党政策合意 ①594  
 新しい保険事業の在り方（平成4年保険  
 審議会答申） ⑥208, 260, 268, 289, 914  
 新しい連立政権の樹立に関する合意事項

①277, ④404  
 アフリカ開発基金（AfDF） ⑦232  
 アフリカ開発銀行（AfDB） ⑦232  
 アメリカ方式（納税者番号制度）④549, ⑨26  
 アルコール専売事業証券 ⑤142  
 アルコール専売事業特別会計 ③9, 19  
 アルシュ・サミット ⑦39, 88, 223, 225,  
 ⑨275, ⑩3, 517  
 アンタイド・ローン ③309, 326  
 アンチ・ダンピング調査 ⑦421

## い

イールド・ダッチ方式 ⑤214  
 遺産課税方式 ⑨25  
 遺産取得課税方式 ⑨25  
 遺族国庫債券 ⑤122  
 一時国有化 ①66  
 一律源泉分離課税 ⑤100  
 一括登録国債利子の非居住者非課税制度  
 ⑤211  
 一括入札方式（国有地） ⑩9, 350  
 一体運営方式 ⑤128  
 五つの神話 ①302  
 一般会計歳出 ①34, ⑨216  
 一般会計承継債務の償還 ②500, ⑧281  
 一般会計補正予算 ⑧41, 162  
 一般型国営土地改良事業 ③56  
 一般競争入札 ③470, 478, ⑩9, 340, 357, 386  
 一般歳出 ⑨217  
 移転価格税制 ④320, 331, 336, ⑨122  
 医療金融公庫 ③292  
 医療保険制度 ⑧380, 438, 530, 549, 554, 594,  
 659  
 医療保険制度改革 ①787  
 インカム配当原則 ⑥204, 909, 918  
 イングランド銀行（BOE） ⑦12, 120, 245  
 インサイダー取引（内部者取引） ⑥317, 321,  
 484, 769, 772, 836, 950, 996  
 印刷局特別会計 ③9, 15  
 印刷事業証券 ⑤142  
 印刷庁 ③16  
 印紙税 ④440, ⑨205  
 インターバンク市場 ⑦23, 85, 123, 131

インパクト・ローン ⑦174, 178, 195  
 インフレ圧力 ①642  
 インフレなき(経済の)持続的成長  
 ⑦27, 48, 57, 279  
 インボイス制度 ⑨17  
 インボイス方式(税額票方式, 請求書  
 (等)保存方式)  
 ④354, 378, 389, 393, ⑨15, 144

## う

ウィナーズ・コース(勝者の呪い) ⑤215  
 ウィンザー宣言 ⑥377, 652  
 受付順序原則 ⑨260  
 失われた10年 ①295, 299, 417, 519, 522,  
 ④561, ⑦4, 26  
 失われた20年 ①295, 519  
 売り現先オペ ⑤145, 153  
 売り現先取引 ⑤107  
 ウルグアイ・ラウンド(交渉) ⑦28, 63, 116,  
 277, 279, 406, 410, 423, 436, 437, 442, 444,  
 468, ⑧49, 576, ⑪5, 11, 494, 650, 715,  
 716, 717, 736, 738  
 ——最終合意 ③183  
 ——対策 ⑤329  
 ——農業合意 ②389, ③184, 203, 388, ⑧  
 602  
 ——農業合意関連対策(費) ①286, 705,  
 ⑤397  
 ——農業合意関連対策大綱 ③389  
 ——農業交渉 ③184  
 上乘せ税 ④755  
 運転資金支援特別貸付 ③349  
 運用部ショック ⑤106, 446

## え

営団地下鉄 ⑩295  
 益税 ④393, ⑨15  
 ——問題 ④32  
 役務提供自由化指令(第2次指令) ⑦18  
 エクイティ・ファイナンス ⑥368, 471, 514,  
 580, 607, 665, ⑦23, 163, 270  
 エクイティ・ファンド ③329  
 越年編成 ②23

エネルギー諸税 ⑨20  
 円・ドル委員会報告書 ⑦66  
 エンジェル税制 ④162, 224, 226, 617, 665,  
 ⑨9  
 円借款 ③328, ⑦41, 139, 185, 223, 225, 326,  
 393  
 円高 ①68, 261, 306, 312  
 ——差益還元 ①325, 328, ⑧20, 44  
 ——不況 ①19, 22, 42  
 円建外債 ⑥474, 513, ⑦161, 354  
 延納・物納制度 ④69  
 延納制度 ④535  
 円の国際化 ⑦28, 66, 84, 159, 303, 365,  
 ⑧47, ⑪431  
 ——推進研究会 ⑦309  
 ——推進研究会報告書[2001(平成  
 13)年6月27日] ⑪467  
 ——について ⑤142, ⑦66, 83  
 ——の推進策について ⑤151

## お

追い出し税 ④462, 488  
 オイル・ショック ①16, 31, 167  
 応益課税 ④215, 456, 462, 670  
 欧州為替相場メカニズム(ERM II) ⑦242  
 欧州経済通貨統合 ⑦132, 329, ⑪55  
 欧州中央銀行(ECB) ⑦19, 244, 299  
 欧州中央銀行制度(ESCB) ⑦21, 244  
 欧州通貨制度(→EMS)  
 欧州復興開発銀行(EBRD) ⑦6, 42, 232  
 欧州連合(European Union: EU) ①10  
 大型間接税 ④231  
 大型金融機関の破たん ⑪429  
 大口返還財産の留保地の取扱いについて  
 [昭和62年6月答申] ③512  
 大口返還財産の利用計画一部変更処理基  
 準[昭和60年10月第38回国有財産中  
 央審議会了承] ③512  
 大蔵省  
 ——印刷局 ③15  
 ——改革(財政と金融の分離)につい  
 て ①597, ⑧146  
 ——銀行局 ⑥166

- 金融企画局 ①596, ⑥168, 315, 417,  
844, 845, ⑧130
- 国際局 ①596
- 資金運用部 ①123, 864, ⑤331, 539,  
553, 565, ⑨27
- 証券(蔵券) ②37, 98, 172, 241, ⑤141
- 証券局 ⑤72, 163, ⑥315
- 信用機構課 ①599
- 政策金融課 ①596
- 造幣局 ③12
- の機構 ①589, ②253, 254, 635, ⑧129
- 大阪行動指針〔1995(平成7)年11月〕 ⑪739
- 沖縄サミット〔2000(平成12)年7月〕  
⑦526, ⑪729
- 沖縄振興開発金融公庫 ③292, 395, 396, 431,  
⑧759, 765, ⑩223
- 債券 ③431
- オフショア市場 ⑦67, 128, 159, 303
- オプション取引 ⑤161
- 思いやり予算 ②14, 20, ⑧681
- オンライン化 ⑤86

## か

買入消却 ⑤45  
 海外経済環境変化対応特別貸付 ③363  
 海外経済協力基金 (Overseas Economic Cooperation Fund/ OECF) ③309, 422, ⑦222, 393, ⑧759, 764, 772  
 海外投資家 ⑤101  
 買換え特例制度 (居住用財産の買換え特例をも見よ) ④468, 479, 511, ⑨22  
 外貨準備 ⑦144, 345  
 外貨建取引等会計処理基準 ⑥646, 796, 1020, 1034  
 外貨建てワラント ⑥523, 613  
 会計ビッグバン ④680  
 外形標準課税 ④215, 637, 679, ⑨11, 62, 105, 112, 115  
 買い現先オペ ⑤145, 152  
 外国為替  
 ——公認銀行 ⑦174, 357, 364  
 ——資金証券 (為券) ⑤141  
 ——資金特別会計 ③180, 196, ⑦145  
 ——等審議会 (外為審) ⑦66, 189, 261, 303, 314, 364  
 ——等審議会の「円の国際化専門部会」 ⑤142  
 ——平衡操作 ⑦145  
 外国子会社合算税制 (→タックスヘイブ  
 ン税制)  
 外国税額控除 ④331, 342  
 外国投資基金対抗税制 (FIF) ⑨121  
 外国法人課税 ④341  
 介護保険 ②721  
 ——制度 ①117, ③92, 109  
 概算要求 ⑤267, 285, 303, 336, 347, 366, 384, 401, 420, 448, ⑧619, 623, 629  
 ——基準 (シーリング) ①143, 270, 777, ②13, ⑧290, 551  
 ——に当たっての基本的な方針 ②603  
 ——枠 ②211  
 会社型投資信託 ⑥438, 441, 726, 818, 999  
 会社分割法制 ④686  
 回収金等 ⑤342

海上貨物通関情報処理システム (Sea-  
 NACCS) ⑦414, 419, 518  
 改正京都規約 ⑦529  
 価格競争入札 ⑤191  
 価格公示売却 (国有地) ③541, ⑩8, 349  
 ——方式 ⑩386  
 価格変動リスク ⑤78  
 格付制度 ⑦85, 165  
 格付についての懇談会 ⑥509, 612, 951, 958, 966  
 確定拠出年金制度 ④224  
 確定決算主義 ④3, 689  
 核不拡散条約 (NPT) ⑦283  
 隠れ借金 ①228, 618, 643  
 ——償還 ①165  
 ——の解消 ①162, 229, 663  
 加算・減算税率 ④437  
 加算税制度 ⑩710  
 貸し渋り ①361, 367, 397, 417, ③320, 360, 395, 399, ⑤461, 483, ⑥145, ⑦25, ⑧71  
 ——対策 ③328  
 貸倒引当金制度 ⑨12  
 貸付料の減免措置 ③504  
 過少資本税制 ④69, 320, 330, ⑨14  
 過少申告加算税 ⑦509  
 ——及び無申告加算税の導入 ⑩708  
 過剰流動性 ①52, 57  
 柏通信所跡地 ③514, 518  
 ガス税 ②71  
 課税繰延べ商品 ⑨99  
 課税最低限 ⑨63, 76  
 課税自主権 ⑨62  
 課税玉と非課税玉 ⑤225  
 課税免除制度 ⑨22  
 家族介護慰労金 ②721, 732  
 家畜改良センター ③484  
 家畜保険組合 ③132  
 ガット (→関税及び貿易に関する一般協定)  
 割賦償還国債 ⑤122  
 合併推進交付金 ⑧691  
 株価 ①231, 248  
 ——指数先物取引 ⑨285

- 株先50 ④450  
株式  
——委託手数料、——等売買委託手数料  
⑥340, 372, 427, 532, 616, 747, 830, 833, 842  
——売払収入 ⑧270  
——運用規制の見直し ⑧12  
——会社日本政策金融公庫 ③293  
——公開制度 ⑥486, 607, 618, 628, 1003  
——交換・移転税制 ④638, 686, 690, ⑨14  
——(等)譲渡益(課税) ④82, 172, 233, 287, 447, 558, 602, 617, 619, 745, ⑨8, 9, 25, 48, 86, 97  
——店頭(登録)市場 ⑥539, 627, 692, 731, 842, 1005  
——等譲渡益課税の適正化 ④172, 185  
——等の大量保有の状況等に関する開示制度(大量保有報告制度, 5%ルール) ⑥318, 346, 488, 500, 960  
——売却問題小委員会 ③440, 463, 546, 552, ⑩7  
——崩落 ⑤264  
——累積投資制度 ⑥619  
貨幣回収準備資金 ③14  
空売り ⑥521, 770, 984  
借換債 ⑤46, ⑨258  
借換引受 ⑤172  
カレンシー・ボード制 ⑦320  
為替介入 ①69  
為替管理自由化 ⑦372  
為替先渡取引(FXA) ⑦106  
為替差損 ①188, 224  
簡易課税 ④385, 408  
——制度 ④32, 41, 113, 353, 359, 368, 376, 383, 389, 393, 718, ⑧303, ⑨15, 129, 135, 136, 144  
簡易裁判所整理統合計画 ③483  
簡易申告制度 ⑦510, 520  
簡易生命保険  
——及郵便年金特別会計 ③4, 160, ⑧732  
——資金 ⑩160  
——(の)積立金 ③160, ⑩5, 131  
——特別会計 ①817, ③88, 161, ⑩279, 305  
——の資金運用事業 ⑤336  
簡易保険資金 ⑤172  
簡易保険福祉事業団 ⑤238  
簡易保険郵便年金福祉事業団 ⑤268  
環境・科学技術・情報通信等経済構造改革特別調整措置 ②603  
環境・高齢者等福祉・中心市街地活性化等21世紀の経済発展基盤整備特別枠 ⑧629  
環境・情報通信・街づくり等対応分 ②743  
環境衛生金融公庫 ③292, 332, ⑧8, 759, 766, 772  
環境基本計画〔平成6年12月策定〕 ②570  
環境事業団 ⑩246  
環境税 ④429, 719  
環境問題 ⑩17  
関西国際空港 ③72  
——株式会社 ⑤138  
監査基準 ⑥556, 809, 1016, 1028  
関税・外国為替等審議会 ①603  
関税及び貿易に関する一般協定(General Agreement on Tariffs and Trade: GATT) ①757, ⑦423, 452, 504, 522, ⑨19  
関税化 ⑦445, 504  
関税協力基金(CCF) ⑦438, 485  
関税協力理事会(CCC) ⑦431, ⑩25  
関税撤廃 ⑦409  
関税負担率 ⑦406, 409  
関税割当制度 ⑦445, 472  
間接税 ⑨18  
完全自動物価スライド(制) ②73, 80, 109, 181, 313, 379, ③95  
環太平洋関税庁長官・局長会議(CCAP) ⑦435  
関東平野における合衆国軍施設の整理統合計画(関東プラン) ③512, 514  
関東村住宅地区 ③484, 514  
——返還国有地 ⑩11, 376  
——返還国有地の処理について〔平成6年6月答申〕 ③517

かんば健康増進支援事業 ③162  
 簡保資金 ⑤237, 291, 372, 390, 407, 425, 453,  
 ⑩24, 106  
 簡保指定単 ⑤260  
 簡保積立金 ⑩294  
 官民活動小委員会 ⑩5  
 官民活動分担小委員会 ⑩117, 126  
 管理処分(方式) ③444, 448  
 管理特別会計 ③5, 179

## き

企画委員会報告(財政構造改革会議)[平成9年5月] ②592  
 機関委任事務(制度) ③497  
 期間入札 ⑩357  
 期間入札方式(郵送入札方式) ⑩350, 386  
 企業会計基準設定主体のあり方に関する懇談会 ⑥802  
 企業会計審議会 ④690, ⑥414, 458, 555, 645, 678, 1016, 1035, ⑦314, 367  
 企業会計制度改革 ④685, 688  
 企業課税 ⑨18  
 企業組織再編税制 ④558, 638, 686, 688, 693, ⑨6, 11, 14  
 企業内容開示(→ディスクロージャー)  
 企業分割法制 ④693  
 企業用財産 ③465  
 擬似ストックオプション ④620  
 規制緩和 ①387, 391, ⑥83, 228, 361, 594, 682, 851, 906, 922, 925, 933, 983, 986, 993, 997, 1003, 1004, ⑧31, 52, 53, ⑩497  
 ——推進3か年計画[平成10年3月閣議決定] ①392, ⑦520, ⑧81  
 ——措置 ②124  
 ——分野投資促進融資制度 ③317  
 偽装農地 ④474  
 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) ①485, 616  
 基礎的なの人的控除 ⑨76  
 基礎年金給付 ③113  
 基礎年金番号 ⑨26  
 ——方式 ④776  
 基礎問題小委員会(→税制調査会)

寄託証券補償基金 ⑥392, 834  
 北富士演習場跡地 ③518  
 揮発油税 ①254, ④719  
 義務教育教科書無償給与制度 ⑧293, 323, 341, 403, 443, 462, 473  
 逆進性の緩和 ④380, 398  
 逆転現象 ④518  
 キャップ制 ⑤31  
 キャピタル・ゲイン課税 ④370  
 キャンプ淵野辺 ③514  
 旧国鉄 ⑨27  
 ——(の長期)債務(問題) ②599, ④741, ⑤437, 465  
 九州・沖縄サミット[2000(平成12)年7月] ⑦288, ⑩91, 95, 98, 99, 109, 114  
 旧東京教育大学体育学部跡地 ③521  
 牛肉・オレンジ輸入自由化対策 ②14  
 級別制度 ④431  
 給与所得控除 ④238, 268, 277, 311, 314, ⑨7, 77  
 教育改革 ④148, 166, 181, 274  
 教育訓練給付 ③126  
 教育減税 ④243  
 教育資金貸付制度 ③342  
 共済掛金国庫負担方式 ③133  
 共済組合 ⑤242, 272, 308  
 行財政改革 ⑨6, 17, 46  
 ——推進委員会報告 ⑤156  
 教職員定数改善計画 ⑧292, 323, 402, 442, 473  
 行政改革 ②570, 634, 694, ③405, 417, ④148, 166, ⑦274, ⑧652, ⑨60  
 ——委員会 ③409  
 ——会議 ①596, 601, 862, ②634, ③417, ⑤156, 174, 538, ⑦275, ⑩115  
 ——会議最終報告[平成9年12月] ⑤539 ⑧146, 731  
 ——推進本部 ③409, 418, ⑧760  
 ——大綱 ③432  
 ——に関する関係懇談会 ③411  
 ——の推進状況に関する意見(第3次臨時行政改革推進審議会(第3次行革審))[平成3年6月] ②207

- プログラム〔平成8年12月閣議決定〕 ①595, 816, ⑤442, ⑥401
- を進めるに当たっての基本方針  
（行革大綱）〔平成6年9月〕 ③410, 412
- 行政監視委員会 ⑩105
- 行政機関移転跡地 ③450
- 行政経費等既定経費の留保 ②18, 76, 148, 214
- 行政財産 ③437, 465
- 使用料 ③488
- 行政財産等の使用状況実態調査 ③466
- 強制自動車事故保険制度 ③88
- 行政庁舎の郊外移転計画 ③482
- 業態別子会社方式 ⑥59, 211, 349, 370, 599, 916
- 協調介入 ①17, 20
- 共同債権買取機構 ②285, ⑥70, 857, 867, 897, 901
- 京都議定書 ④724, ⑩58, 88, 123
- 京都規約 ⑦485
- 漁業災害補償制度 ③146
- 居住者外貨預金制度 ⑦179
- 居住者外債 ⑦161, 352
- 居住者ユーロ円債 ⑦83, 165, 352
- 居住用財産の買換え特例（→買換え特例制度）
- 漁船再保険及漁業共済保険特別会計 ③86, 146
- 緊急円高・経済対策〔平成7年4月〕 ①323, 738, 747, ②445, ③318, 354, ④329, ⑤329, 419, ⑥592, ⑦68, ⑧43, 280
- 緊急円高・経済対策の具体化・補強を図るための諸施策 ①327
- 緊急金融安定化資金 ①350, 775, ②486, 505
- 緊急金融システム安定化本部 ②578
- 緊急経営支援貸付（制度） ③348, 355
- 緊急経済対策〔昭和62年5月〕 ⑦71, 223
- 緊急経済対策〔平成4年3月〕 ①242, 677, ②260, ③314, 344, 370, ⑦27, 98, ⑧6, 274
- 緊急経済対策〔平成5年9月〕 ①263, 272, 306, 685, 698, ③316, 348, 373, ④247, ⑤326, 380, ⑥591, 983, ⑧3, 19, 423
- 緊急経済対策〔平成9年11月〕（21世紀を切りひらく経済対策） ①387, 786, 808, 828, ③320, 357, 378, ④574, ⑤464, ⑥679, ⑧52
- 緊急経済対策〔平成10年11月〕 ①393, 411, 413, 443, 809, 834, ②523, 646, 657, 658, 673, 681, 698, 717, ③324, 328, 362, 379, ④190, 200, 209, ⑤49, 106, 477, 481, 488, ⑥680, ⑧69, 616, 617, ⑨28
- 緊急経済対策に基づくアジア支援策に關する投資金融実施要領〔平成10年12月〕 ③329
- 緊急経済対策の実施状況と今後の予定 ①443
- 緊急国民経済対策（第3次） ①380, 506
- 緊急雇用創出特別基金 ②647
- 緊急雇用対策〔平成11年6月〕 ①457, 843, ②703
- 緊急雇用対策及び産業競争力強化対策に  
ついて（産業構造転換・雇用対策本部決定）〔平成11年6月〕 ②702, ⑤50
- 緊急特例限度貸付 ③346, 348
- 緊急土地対策要綱 ④475, ⑨21
- 緊急融資制度 ⑦279
- 銀行業等に対する東京都の外形標準課税  
について ④216
- 銀行税 ④215, 673, 677, ⑨13
- 銀行等による保険販売 ⑥213, 263, 917, 937
- 銀行離れ ①49
- 銀証分離制 ⑦124
- 金属材料技術研究所 ③529
- 金属材料技術研究所用地（跡地） ③468, 535
- 金融・資本市場の自由化 ⑦28
- 金融・資本市場の自由化、国際化 ⑦77
- 金融・資本市場の自由化、国際化に關する  
当面の展望 ⑦71, 83
- 金融・通貨の安定に向けたアジア地域協  
力強化のための新フレームワーク ⑦323
- 金融安定化フォーラム ⑦297, 313, 320
- 金融インフラ3法 ⑥314, 447
- 金融オプション取引 ⑦188
- 金融課税小委員会 ⑨9, 94
- （中間）報告 ④293, 612, 777
- 金融環境対応等保証制度 ③322
- 金融環境対応融資制度 ③320

- 金融関係(関連)税制 ④182, 183, 184, 185, 610, ⑨9, 54, 94
- 金融関係通達の見直し ⑥172, 416
- 金融監督庁 ①367, 595, ⑥25, 166, 315, 417, 844, 845, 901, ⑦315, ⑧144, 146
- 金融関連6法 ⑤448
- 金融緩和(政策) ①295, 303, ②8, ⑥8, 27, ⑦347, 389, ⑨20
- 金融企画局(→大蔵省金融企画局)
- 金融機関の破綻 ①359, ⑥47, 74, 143
- 金融機関の破綻処理 ⑥114, 868, 874, 903
- 金融機関の破綻処理スキーム ①569
- 金融機関の不良資産問題についての行政上の指針〔平成6年2月8日〕⑥69, 114, 856
- 金融機関保有国債の市中売却制限 ⑤176
- 金融危機 ①66, 531, 556, 566, ⑨8, 9, 12, 14, 24, ⑩55, 71
- 管理勘定 ⑧115
- 管理審査委員会 ⑥146, 895, 903
- 金融協議 ⑥566, 655
- 金融行政機構等の改革について ①594
- 金融行政機構の改革 ⑥25, 166, 844, ⑦315
- 金融行政の当面の運営方針〔平成4年8月〕①243, ②261, 284, ⑥68, 853
- 金融検査、検査実績 ⑥97, 177
- 金融検査部 ①592, ⑥97, 315, 355, 844, 852
- 金融検査マニュアル ⑦269, 315
- 金融サービス分野協議 ⑦105, 132
- 金融サービス貿易委員会 ⑦117
- 金融再生委員会 ①570, 598, ⑥33, 169, 417, ⑦315
- 金融再生トータルプラン(第1次とりまとめ)〔平成10年6月〕⑥149, 896
- 金融再生トータルプラン(第2次とりまとめ)〔平成10年7月〕⑥149, 900
- 金融債の財投引受け ⑤48
- 金融先物取引自由化 ⑦188
- 金融三法 ②464
- 金融システム
- (の)安定化 ①244, 397, 417, 445, 506, 569, 852, ⑧99, 114, 115, 118
- 安定化委員会 ⑧118
- 安定化のための緊急対策について ①566
- 安定化のための諸施策〔平成7年金融制度調査会答申〕⑥127, 871
- 改革(日本版ビックバン) ⑥106, 256, 312, 396, 409, 422, 435, 677, 774, 831, 841, 936, ⑦114, 235, 274, 298, 304, 329, 333, 366, ⑨9, 54, 94, ⑩397, 430
- 改革と金融税制—小委員会中間報告 ④172
- 改革のプラン(平成9年6月13日) ④610, ⑥108, 313, 678, 831
- 改革連絡協議会 ⑥108, 831
- 危機 ⑦4, 235, 267, 295, 314
- の安定化 ⑧70
- の安定化・信用収縮対策 ③362
- の安定性・信頼性の確保について(平成4年1月29日) ⑥66, 848
- の安定性の確保 ⑧12
- の機能回復について(平成7年6月8日) ⑥52, 125, 865
- の信頼回復のための措置 ⑥67, 847, 850
- の不安定化 ①417
- 金融自由化 ⑦46, 70, 83, 123, 188, ⑨27
- 対策資金 ⑤258, 259, 261
- と郵便貯金の資金運用 ⑤335
- 金融・証券関係の規制の撤廃等について(平成9年7月31日) ⑥713, 725
- 金融商品に係る会計基準 ⑥793, 1031
- 金融所得課税 ⑨6, 95
- 改革 ⑨10
- 金融審議会 ①596, ⑥182, 276, 414, 455, 1035
- (——)第一部会 ⑥414, 751, 754, 757, 761
- (——)第二部会 ⑥277, 937, 941
- 金融税制 ⑨79
- 金融制度改革 ⑥57, 307, 827, 856, 906, 916, ⑦128
- 金融制度調査会 ①565, ⑥57, 93, 174, 678, 848, 871, ⑦189, 269, 314, 367, ⑧118
- (——)基本問題検討委員会 ⑥94, 863, 889
- (——)金融機関のディスクロージャー

に関する作業部会 ⑥95, 859, 861  
 ――専門委員会 ⑦72  
 金融整理管財人 ⑥151  
 金融庁 ①367, 598, ⑥33, 170, 315, 417, 845,  
 ⑦315, ⑧146  
 金融の国際化 ⑪265  
 金融の自由化及び円の国際化についての  
 現状と展望 ⑦66  
 金融の証券化(セキュリタイゼーション)  
 ⑥479, 500, 828, 966  
 金融派生商品 ⑪329, 363, 415  
 金融引締め(政策) ①63, 642, ⑥7, ⑦23,  
 216  
 金融ビッグバン(金融システム改革をも見  
 よ) ①67, ④557, ⑦274, 313, 366 ⑨3,  
 10, ⑪430  
 金融分野における規制の緩和について ③374  
 金融持株会社(の)解禁 ⑥112, 840  
 金融問題調査会 ⑩5, 158  
 金融リスクとその対応について ⑦71, ⑪244  
 金利先渡取引(FRA) ⑦106  
 金利(の)自由化 ⑤185, ⑦128  
 金利変動準備金 ⑩209  
 勤労者財産形成住宅貯蓄(財形住宅) ⑤100  
 勤労者財産形成年金貯蓄(財形年金) ⑤100  
 金禄公債 ⑤125

<

クイック・オペ ⑤172  
 クウェート侵攻 ⑨3  
 空港関係3機関 ⑤396, 413  
 空港整備5か年計画 ④425  
 ――(第1次) ③69  
 ――(第2次) ③70  
 ――(第5次) ③70  
 ――(第6次) ③71  
 ――(第7次) ③72  
 空港整備7か年計画(第7次) ③72  
 空港整備特別会計 ③10, 69  
 クーボン・レート ⑤42  
 国と地方の関係等に関する改革推進要綱  
 [平成元年12月閣議決定] ②84  
 国と地方の関係等に関する答申(第2次

行改革)[平成元年12月] ②83, ⑧372  
 国の機関等移転推進連絡会議 ③526  
 国の機関等の移転について[昭和63年1  
 月閣議決定] ③526  
 国の行政機関移転跡地 ③526  
 国の行政機関移転跡地の利用に関する基  
 本方針について[平成8年12月国有  
 財産中央審議会答申] ③452, ③534  
 国の行政機関等の移転先地等について  
 [平成元年8月] ③528  
 国の行政機関等の移転促進について[平  
 成3年10月] ③528  
 国の行政機関等の移転について[昭和63  
 年7月閣議決定] ③444, 527  
 国の行政組織等の減量、効率化等に関す  
 る基本計画[平成11年4月閣議決定]  
 ③10, 22, 560, ⑧731  
 国の債務管理の在り方に関する懇談会 ⑨246  
 国の補助金等の整理合理化 ①621  
 区分経理 ⑥207, 909, 913, 918  
 グラスノスチ ⑦3, 4, 39  
 繰上償還 ⑤114, 135, ⑨28, ⑩33, 71, 107  
 ――条項の撤廃 ⑤33, 44  
 グリーンカード問題 ⑨25  
 グリーン税制 ④724  
 繰延べ措置 ⑧366  
 クリントン政権 ⑦3, 10, 29, 101  
 グループ・オブ・サーティー(G30) ⑤67  
 クレジット・クラッチ ⑦24  
 グローバリゼーション ⑪306  
 グローバル・カストディアン(資産管理  
 金融機関) ⑤102, 210  
 グローバル化 ⑪46, 48, 530  
 クロス・ボーダー取引 ⑨14  
 クロヨン ④30, 550

け

景気刺激策 ①232  
 景気対策臨時緊急特別枠 ②663, 664, 671, 677  
 景気浮揚策 ⑤321  
 軽減税率 ④391, ⑨17, 144  
 経済5か年計画 ③339  
 経済協力開発機構(→OECD)

経済構造改革 ①387, ⑦274, ⑨52, 112  
 経済構造の変革と創造のための行動計画  
   のフォローアップについて〔平成9年  
   12月閣議決定〕 ③320  
 経済財政諮問会議 ①427, 603  
 経済再生内閣 ①426, ④193  
 経済新生対策〔平成11年11月〕 ①442, 445,  
   457, 843, ②705, ③236, 422, 425, ④  
   210, 220, ⑤50, 494, 498, ⑥681, ⑧77,  
   648  
 経済新生対策の進捗状況 ①448  
 経済制裁 ⑦195, 371  
 経済戦略会議 ①854, ②646, ③542,  
   ⑧618  
 経済対策 ①303, 607  
   —一景気回復を確実にするために  
     —〔平成7年9月〕 ①738, 749, ②450,  
       462, ③319, 356, 377, 387, ⑤78, 414,  
       ⑥593, ⑧47  
     —閣僚会議 ①322, 684, 738, 747, 749, 786,  
       808, 828, 853, 858  
     —関係閣僚会議 ①834  
     —一景気回復を確実にするために  
       —(平成7年9月20日)の実施状況  
       と今後の見通しについて ①334  
 経済通貨同盟(EMU) ⑦19, 330  
 警視庁警察学校 ③484  
 経常収支黒字 ①45, ⑧43, ⑩250, 290, 496  
 経常収支不均衡 ⑦29, 91  
 経常部門経費 ⑧394  
 軽油引取税 ④86, 418, ⑨19  
 ケインズ政策 ①302, ②474  
 激変緩和措置 ④480, 503, 518, ⑦113  
 決済システム ⑤224  
 決済制度等専門委員会 ⑤87  
 決算・行政監視委員会 ⑩105  
 ケルン・サミット〔1999(平成11)年6  
   月〕 ⑦264, 286, 392, ⑩61, 76, 78, 83  
 限界控除 ④712  
   —制度 ②191, ④41, 113, 353, 370, 375,  
     380, 385, 393, 408, ⑨15, 135, 137  
 研究開発費等に係る会計基準 ⑥800, 1026  
 現金担保付債券貸借取引 ⑤67

現金担保付の債券貸借市場(レボ市場)  
   ⑤79  
 現金担保の付利制限の廃止 ⑤78  
 現行消費譲与税 ⑨49  
 現行保有課税 ⑨21  
 減債制度 ②353  
 現先買オペ ⑤172  
 原子力発電施設等周辺地域交付金 ③283  
 減税 ①242, 255, 280, 290, 295, 304, 390, 711,  
   844  
 減税先行論 ④248  
 減税特例公債 ①154, 286, 704, 712, ②409,  
   427, ⑧457  
 減税特例国債 ⑤11  
   —償還分 ⑤112  
 減税と税制改革に関する連立与党代表者  
   会議合意書 ①276, ④103, 257  
 建設公債(建設国債)(四条公債をも見よ)  
   ①34, 222, 279, 663, 698, 742, ②139, 151,  
   ⑤5, 9, ⑧270, 378, 383, 498, 502, ⑨214  
 建設省 ⑩9, 359  
 源泉分離課税 ⑤100, ⑥568, ⑨87  
   —制度 ⑨9  
 源泉分離選択課税制度 ④199  
 建築交換 ③481  
 現地子会社向け融資制度 ③362  
 現物 ⑤65  
   —債 ⑤86

## 乙

公営企業金融公庫 ③400, 419, 431, ⑤129,  
   138, ⑧759, 771, 773, ⑩223  
   —債 ⑤128  
 公営企業債券 ③400  
 公益法人課税 ④136, 320, 343  
   —制度 ④346, ⑨15  
 公益法人制度 ⑨56  
 公開買付け ⑥490, 960, 995  
 公開市場操作 ⑤79  
 恒久減税 ①382, 512, 787, 809, ④89, 112,  
   190, 195, 196, 580, 590  
 恒久的(な)減税 ①304, 395, 608, 834, 844,  
   ④196, 557, 561, 590, 660, 662, 740, ⑧74,

- 183, ⑨5, 7, 11, 20, 59  
 公債のディーリング ⑤177  
 公共事業 ①239, 242, 261, 268, 677  
 —関係費 ①97, 140, 216, 240, 253, 283, 286, 679, 698, 856  
 —実施機関 ⑤403  
 —実施部門 ⑤323  
 —等予備費 ①856, ⑧286, 624, 625  
 —等予備費の使用 ⑤494, 510  
 —等臨時特例債 ②444  
 —の配分のあり方に関する報告(財政制度審議会)[平成5年11月] ②351, ⑧278, 431, 492  
 —費 ①142, 319  
 —費等予備費 ⑧697  
 —費等予備費使用 ⑧698  
 公共投資 ①141, 198, 332, ⑧235  
 —基本計画 ①203, 212, 216, 229, 239, 283, 607, 642, 663, ③370, ⑤347, 366, ⑧576, ⑩497, 694  
 —基本計画[平成2年6月閣議了解] ②141, 312  
 —基本計画[平成6年10月閣議了解] ②404  
 —充実臨時特別措置 ②211, 219, ⑧405  
 —重点化枠 ②407, 421, 532  
 公共用財産 ③465, 497  
 航空貨物通関情報処理システム(NACCS) ⑦418  
 公債依存体質からの脱却 ①262  
 公債依存度 ①34, 113, 161, 167, 179, 221, 244, 262, 265, 268, 286, 608, 641, 643, 677, 738, 774, 810, 812, 844, ⑤30, ⑧101, 157, 241, 270, 335, 352, 365, 552, 668, ⑨214, 216  
 —の引下げ ①139, 151, 161, 615, 767, ⑧378  
 —抑制 ①180  
 公債金 ①86, 288, ⑧102, 241  
 —収入 ⑤9, 113  
 公債残高 ⑧379, 459  
 —の縮減 ①139  
 —累増体質からの脱却 ①212  
 —累増の抑制 ①244  
 公債の発行の特例 ⑧281  
 公債発行の隙間 ①220  
 交際費課税 ④346  
 皇室用財産 ③465  
 公社債店頭売買参考統計値発表制度について ⑤68  
 公社債引受協会 ⑤87  
 構成員課税 ⑨15  
 厚生省年金局 ⑤333  
 厚生年金 ⑤342, ⑧292, 354, 440, ⑩34  
 —国庫負担の繰延べ措置 ②80, ⑧292, 311, 628  
 —積立金 ③90  
 厚生保険特別会計 ③86, 89  
 構造改革 ①391, ⑦54, 270, 276, 282, 311, ⑧40  
 構造改革のための経済社会計画—活力ある経済・安心できる暮らし— ⑨224  
 公定歩合 ①19, 21, 57, 68, 213, 231, 242, 261, 304, ⑥3, 7, 13, 24, 27, 34, 467, 576, ⑦22, 147, 215, 389, ⑧379  
 公的資金①66, 534, 564, 569, 786, ⑥121, ⑦74, 268, 272, 290, 317, 388, 400, ⑧12  
 —の導入 ②578  
 公的支持を受ける輸出信用ガイドラインに関する取極(通称、OECD輸出信用アレンジメント) ⑦185  
 公的年金  
 —課税 ④306  
 —制度 ④302, ⑨11  
 —等控除 ⑨11  
 —等控除額の引上げ ⑧303  
 高度省力化投資促進税制 ④329  
 公認会計士審査会 ⑥353, 459, 559, 649, 809, 1018, 1021  
 交付国債 ⑤121, ⑨27  
 交付税及び譲与税配付金特別会計 ③228, 257, ⑤238, 338, ⑧328, ⑩192  
 交付税及び譲与税配付金特別会計(の借入) ⑧316, ⑨27  
 交付税特別会計(の運用部借入金) ①241, ⑤238, 338, 339, ⑧328, 357

公募概念の見直し ⑥349, 504, 598, 639, 829  
 公募債 ⑤32  
 公募入札 ⑤46, ⑨250  
   —方式 ⑤143  
 公務員宿舍用地 ③468  
 公務員の給与改定に関する取扱いについて〔平成9年11月閣議決定〕 ②576  
 公用財産 ③465  
 高齢化社会 ①①483, 694  
 高齢者保健福祉推進十か年戦略（ゴール  
   ドプラン）〔平成元年12月〕  
   ②81, 153, 181, 220, 249, 430, ④388, ⑤  
   313, ⑧322, 338, 379, 396, 438, 469  
 港湾整備5か年計画（第7次） ③62  
 港湾整備5か年計画（第8次） ③63  
 港湾整備7か年計画（第9次） ③64  
 港湾整備特別会計 ③60  
 コール・オプション ⑤164  
 子会社方式による生命保険と損害保険の  
   相互参入 ⑥254, 933  
 国営土地改良事業特別会計 ③10, 55  
 国外所得免除制度 ⑨121  
 国外送金等調書提出制度 ⑨10  
 国外送金等に係る資料情報制度 ④172, 612  
 国債 ⑨27, ⑩25, 117, 139, 297  
   —DVPシステム ⑤167  
   —依存度 ⑤5, 9, ⑦26  
   —買入れ ⑤445  
   —買い切りオペ ⑤172  
   —借入（れ）オペ ⑤79, 172  
   —管理政策 ⑤45, ⑨27  
   —クーポン ⑤253  
   —決済制度 ⑤223  
   —決済のRTGS化に関する追加措置  
   等の実施スケジュールについて ⑤89  
   —先物 ⑤65, 166  
   —先物オプション取引 ⑤66, 165  
   —残高 ①282, ②93, ③378  
   —残高の累増抑制 ①644  
   —市場懇談会 ⑤33, 45, 107, 168, 200,  
   203, ⑨30, 293  
   —市場特別参加者会合 ⑤202, ⑨246  
   —市場特別参加者制度 ⑤45, 202

—市場の制度整備に関するワーキン  
   グ・グループ ⑤201, 203  
 —政策 ⑨27  
 —整理基金 ⑤112, ⑧422, 547, ⑨27,  
   ⑩304  
 —整理基金特別会計 ①86, 97, 264, ②  
   120, ③228, 238, 250, ④743, ⑧317,  
   ⑨211, ⑩172, 303  
 —整理基金の資金繰り状況等につい  
   ての仮定計算 ⑤8  
 —整理基金への定率・差減額繰入れ ⑤8  
 —担保金融 ⑤86  
 —投資家懇談会 ⑤202, ⑨246  
 —入札 ⑤191  
 —の大口取引 ⑤87  
 —の清算機関等に関する勉強会 ⑤224  
 —の即時グロス決済に関するガイド  
   ライン ⑤89  
 —の定額買入れ ⑤107  
 —の登録制度 ⑤86  
 —発行世話人会 ⑤193  
 —発行等懇談会 ⑤128, 199  
 —費 ①162, 173, 180, 245, 254, 264, 283,  
   287, 679, ⑤8, ⑧241, ⑨216  
 —費定率繰入れ ②85, ⑧157, 164, 171  
 —振替決済制度 ⑤86, 143  
 —募集引受団（シ団） ⑨246  
 —窓口販売開始 ⑤86  
 —利子 ②149  
 —流通市場 ⑤87  
 国際会計基準 ⑥552  
 国際開発協会（IDA） ⑦222, 231  
 国際課税 ④320, 330, 331, 340, ⑨14, 105,  
   106  
 国際協力基金 ③292  
 国際協力銀行 ③292, 422, ⑦326, 392, ⑧  
   759, 778, ⑩190  
 国際協力銀行債券 ③423  
 国際協力事業団（JICA） ⑦438  
 国際局（→大蔵省国際局）  
 国際金融・資本市場の変化と国際金融上  
   の諸問題—国際金融取引の新たな展  
   開とそのリスクへの対応 ⑦72

- 国際金融公社 (IFC) ⑦231
- 国際金融システム ⑦534
- 国際金融取引環境の一層の整備について ⑦72
- 国際金融取引における諸問題に関する専門部会 ⑦71
- 国際金融取引におけるリスク管理の在り方について ⑦72
- 国際経済協力会議 (CIEC) ⑦224
- 国際決済銀行 (BIS) ⑤128
- 国際貢献税 ④62, 324
- 国際貢献税構想 ②221
- 国際収支年報 ⑦149
- 国際収支不均衡 ①195, ⑩692
- 国際通貨基金 (→IMF)
- 国際通貨基金通貨代用証券 ⑤122
- 国際復興開発銀行 (IBRD) ⑦230
- 国際復興開発銀行通貨代用国庫債券 ⑤122
- 国際分担金其他諸費 ②133, 201, 273
- 国際貿易機関 (ITO) ⑦423
- 国際連合安全保障理事会 ①182
- 国際連合環境開発会議 (UNCED) ⑩27
- 国鉄改革 ②27, 227, ⑧297, 315, 344
- 国鉄再建監理委員会 ⑩29
- 国鉄清算事業団 ③478, 529, ⑤49, 437, 465, ⑧465, 602, ⑩25, 71, 118
- 債 ⑤128
- 長期債務 ⑧364
- 長期債務処理 ②82, 358, 415, 480, 543
- 長期債務等の処理問題 ⑨212
- の債務 ②538, ⑧327
- の債務の償還等に関する基本方針について ⑤437
- の長期債務の処理 ⑧464
- 用地等の一般競争入札による処分について〔平成元年2月申合せ〕 ③478
- 国鉄長期債務処理 ②610, 633, 671, ④559, ⑧315, 371, 565, 580, 583, 585, 603, 639
- 及び国有林野累積債務の処理のための具体的方策 ①769, 817, ⑤438, 443
- 整理特別会計 ⑤465
- 等の本格的処理及び平成9年度において講ずる措置について ①816, ⑤437
- の処理のための具体的処理方策及び国有林野事業の抜本的改革について〔平成9年12月閣議決定〕 ③27
- の処理のための具体的方策及び国有林野事業の抜本的改革について ⑤438, 443
- 国土地理院跡地 ③522
- 国土保全及び開発費 ①94
- 国内CP ⑥512, 956
- 国民金融公庫 ③292, 294, 331, 418, ⑤268, ⑧759, 765, ⑩5, 35, 138
- と環境衛生金融公庫の合併 ⑧760
- 国民生活金融公庫 ③292, 424, ⑧759
- 国民年金 ⑤342, ⑩34
- 積立金 ③113
- 特別会計 ③86, 112
- 国民福祉税 ①274, 711, ②373, ④65, 78, 90, 119, 232, 237, 245, 254, 356, 385, ⑧455
- 構想 ①271, ⑨5
- 問題 ⑨15
- 国民負担率 ②139, ⑧360, 367, 462, 495, ⑨59, 143
- 国有財産
- 関東地方審議会 ③515, 535
- 情報公開・売却等促進連絡会議 ③475, 491, ⑩8, 341, 366
- 情報公開・売却等促進連絡会議のとりまとめ〔平成10年12月〕 ③475
- 情報公開システム ⑩9, 358
- 使用料 ③489
- 台帳 ③488, 507
- 台帳価格 ③466, 488, 508, 537
- 国有財産地方審議会 ③438, 442
- 国有財産中央審議会 ③440, 449, 512, 546, 552, 560, ⑩7, 331, 341, 360, 376, 390
- 国有財産の売却等に関する小委員会 ③440, 449, ⑩7, 341
- の「今後の国有地の管理処分のあり方について (最終報告)」 ⑩8
- の「当面答申」(→当面の国有地の管理処分のあり方について)

——の「有効活用答申」（→大都市地域を中心とした今後の国有地のあり方について）

国有財産分科会（→財政制度等審議会）

国有地の有効活用 ⑩8, 338

国有地の有効活用についての答申 ⑩365

国有林野事業 ①769, ⑤49, 442

——証券 ⑤142

——特別会計 ①817, ③9, 24, ⑤442, 466, 483, ⑧733, 750, 751, ⑩25, 71

国有林野累積債務 ②599, 617, 619, 620, 629, 633, ⑧638

国立学校財務センター ③213

国立学校特別会計 ②194, ③212, ⑧293, 324, 341, 403, 443, 462, 473, 593, ⑩192

国立病院・療養所の再編成・合理化の基  
本指針〔昭和60年3月〕 ②413

国立病院・療養所の再編成・合理化の基  
本指針〔平成8年11月閣議報告〕 ③207

国立病院特別会計 ③180, 206, ⑩191

国連安全保障理事会（安保理） ②118, ⑦7

ココム（COCOM: Coordination Committee  
for Multilateral Strategic Export  
Controls, 対共産圏輸出統制委員会） ①12

個人住民税 ④19, 97, 143, 179, 202, 372,  
⑨62, 75, 80

個人所得課税 ④18, 111, 122, 157, 200, 251,  
263, 276, ⑨4, 7, 46, 49, 55, 75

個人所得税 ④667, 763

個人の土地譲渡に対する課税方法 ⑨178

個人向け国債 ⑤217

コスト分析手法 ⑩86, 122, 124

国家公務員宿舎 ③493, 495

国庫負担繰延べ措置 ⑧292

固定金利タイプ ⑤33

固定資産税 ④65, 86, 128, 220, 445, 455, 457,  
491, 503, 512, 745, 748, 749, 756, ⑨20,  
21, 167, 175

固定資産に係る会計基準 ⑥801

固定相場制 ③197

固定利付 ⑤69

五分五乗方式 ④772

個別間接税 ⑨3

——引上げ ⑨20

個別記番号管理 ⑨260

個別残額引受方式 ⑤175

コマーシャル・ペーパー（CPをも見よ） ⑨29

コマーシャル・ペーパーに対する課税の  
特例措置 ④441

雇用安定資金 ③86, 123

雇用活性化総合プラン ②691, 703

雇用継続給付 ③125

雇用保険制度 ③122

これからの税制を考える—経済社会の構  
造変化に臨んで— ④155

これまでに実施された主要な政策（平成  
7年9月20日） ①328

今後における行政改革の推進方策につい  
て（行革大綱）〔平成6年2月〕 ③409

今後の経済財政運営及び経済社会の構造  
改革に関する基本方針 ⑦276

今後の税制のあり方についての答申 ④262  
⑨5, 46

今後の土地対策の重点実施方針〔平成元  
年12月〕 ③445, ④44, 482, ⑨168

コントロールド・デリバリー（CD） ⑦413

コンベンショナル方式 ⑤151, 191, 204, 214,  
⑨250

## さ

- サービスの貿易に関する一般協定 (GATS) ⑦117, 475
- サービス貿易 ⑦475
- 災害関連経費 ①673
- 災害救助等関係経費 ①288, 722
- 災害対応公共事業関係費 ①288, 722
- 災害廃棄物処理事業費 ①722
- 災害復旧貸付制度 ③352
- 災害復旧等事業費 ①180, 224, 641, 705
- 災害復興住宅融資制度 ③376
- 災害復興宅地融資制度 ③376
- 財形 (年金) 貯蓄非課税制度 ④284
- 財形貯蓄非課税制度 ④286
- 財形年金貯蓄非課税制度 ④286
- 債券
- ・資金同時決済 (DVP) システム ⑤66
  - 借換損失引当金制度 ③402
  - 決済制度 ⑨260
  - 決済制度の改善について ⑤87
  - 現先取引 ⑤90
  - 現先取引等研究会 ⑤90
  - 貸借需要 ⑤72
  - 貸借取引 ⑤65, 79, 90
  - 店頭オプション取引 ⑤65, ⑨29
  - 店頭オプション取引 (選択権付債券売買取引) ⑤163
  - 等の条件付売買取引の取扱いに関する規則 ⑤90
  - 等のフェイルの解消に関する規則 ⑤89
  - の空売り ⑤71
  - の空売り及び貸借取引の取り扱いに関する規則 ⑤78
  - の空売り及び貸借取引の取扱いに関する規則 ⑤90
- 財源対策債 ②443
- 財源対策債償還基金 ②53, 117, 188
- 最高税率引下げ ⑨24
- 歳出規模の縮減 ①633, 737, 742, 774
- 財政赤字 ①304, 469, 472, 792, ⑦26, 274, 293, ⑨17, 59, 143
- (の) 累積 ①296, ⑨65
- 財政改革 ①782, ④148, ⑧186
- を進めるに当たっての基本的考え方 (平成2年3月) ①175, 221, 765
- 財政危機宣言 ④139, 561, 567, 568, 711
- 財政健全化 ⑧503
- 目標 ⑤31
  - 目標について [平成8年12月閣議決定] ②546, ④568
- 財政構造改革 ①367, 403, 482, 767, 785, 790, 808, 829, 833, 842, 852, ②523, 527, 535, 590, 620, 682, 746, ④166, 557, 561, 566, 567, ⑤30, 448, ⑦125, 274, 283, ⑧234, 239, 572, 575, 585, 623, ⑨11, 57
- 5原則 ①768, ②591, ⑤30
  - 会議 ①495, 508, 608, 768, 791, 808, ②591, ④166, 561, 568, 570, ⑤30, ⑧575, 603
  - 会議企画委員会 ⑤438, 443
  - 元年 ①785
  - 元年予算 ①787
  - 特別部会最終報告 (→財政制度審議会)
  - の推進に関する特別措置法案 (財政構造改革法案) ①500, ⑧238
  - の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案 ⑧254
  - の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案要綱 ①511
  - の推進について ①769, 791, 808, 816, 864, ⑤438, 443, 464, ⑧234, 585
  - の推進について [平成9年6月閣議決定] ②592, 606
  - の推進方策 ①768, 791, 816, ⑧577
- 財政構造改革白書 ⑦394
- 財政構造改革法 ①484, 491, 495, 502, 506, 515
- の弾力化等について (経済対策閣僚会議) [平成10年4月] ①508, 772, 809, 829
  - の凍結 ①395, 414, 809, ②647, 659, ⑤481
- 財政構造改革を進めるに当たっての基本的考え方
- [平成9年1月] ②556

——〔平成10年1月〕 ②620  
 ——〔平成11年1月〕 ②683  
 ——〔平成12年2月〕 ②747  
 財政再建 ①139, 298, ②138, ⑧355, ⑨11  
 財政支出繰延措置 ⑨212  
 財政事情の説明手法に関する勉強会 ①854  
 財政収支試算 ⑤7  
 財政出動 ①298, 303, 390, 607, 765, 829  
 財政制度審議会 ①158, 170, 174, 214, 221,  
 232, 242, 250, 278, 290, 482, 489, 491, 608,  
 643, 686, 712, 717, 747, 750, 766, ②351,  
 411, 608, 667, ④38, ⑤114, 267, 285,  
 303, 347, 384, 401, 419, ⑧274, 280, 364,  
 421, 431, 457, 623, ⑩6, 156  
 ——基本問題小委員会 ⑧499  
 ——歳出の削減合理化等に関する特別  
 部会 ②411, 608, ⑧278, 583  
 ——財政構造改革特別部会  
 ①482, 487, 766, ②526, 535, ④568  
 ——財政構造改革特別部会最終報告  
 〔平成8年12月〕  
 ①484, 766, ②535, ⑧549  
 ——総会 ⑧274  
 ——法制部会 ⑤556, ⑩293  
 財政制度等審議会 ①603, ③441  
 ——国有財産分科会 ③442, ⑩7  
 財政調整制度 ⑨49  
 財政投融资 ①119, 212, 247, 262, 268, 291,  
 303, 426, ⑤237, ⑧49, 239, ⑨257,  
 ⑩69, 105, 124, 128  
 ——改革 ⑤107, 143, 518, 567  
 ——計画 ①107, 247, 263, ⑧589, ⑩24,  
 92, 116, 130, 292  
 ——原資見込 ⑩130  
 ——資金 ⑤106  
 ——資金計画 ⑩130  
 ——使途別分類表 ⑩130  
 ——制度 ①863, ③232, ⑧148, ⑨237  
 ——制度の改革の実施に伴う経過措置  
 について ⑤558  
 ——制度の抜本的改革案（骨子）  
 ⑤542, 550, 559  
 ——の改革について ⑤533

——の改革に向けて（10年度財政投融  
 資編成と今後の検討課題に関する所  
 見）（座長談話） ⑤519  
 ——の資金繰り ⑤107  
 ——の将来研究会 ⑤156, 515, ⑩3, 66  
 ——の将来研究会報告書 ⑤516  
 ——のスリム化 ⑤106  
 ——の抜本的改革について（資金運用  
 審議会懇談会とりまとめ） ①864, ⑤525  
 財政の基本問題に関する報告（財政制度  
 審議会）〔平成7年12月〕 ②473  
 財政の中期的展望 ⑤7  
 財政の中期展望（昭和63年度～平成4年  
 度）〔平成元年2月〕 ②34, 95  
 ——（平成元年度～平成5年度）〔平  
 成2年3月〕 ②95, 166  
 ——（平成2年度～平成6年度）〔平  
 成3年1月〕 ②166  
 ——（平成3年度～平成7年度）〔平  
 成4年1月〕 ②236  
 ——（平成4年度～平成8年度）〔平  
 成5年1月〕 ②304  
 ——（平成5年度～平成9年度）〔平  
 成6年3月〕 ②368  
 ——（平成6年度～平成10年度）〔平  
 成7年1月〕 ②427  
 ——（平成7年度～平成11年度）〔平  
 成8年1月〕 ②493  
 ——（平成8年度～平成12年度）〔平  
 成9年1月〕 ②556  
 ——（平成11年度～平成15年度）〔平  
 成12年2月〕 ②747  
 財政非常事態宣言 ①739  
 財政融資 ①128  
 ——資金 ①865, ⑤206  
 ——資金特別会計  
 ③232, ⑤107, 206, ⑩209, 304  
 さいたま広域合同庁舎 ③483  
 財団法人国有財産管理調査センター ③560  
 財団法人自主流通米価格形成機構 ③190  
 財団法人不動産流通機構 ③542  
 財テク ①53, ⑦25, 271  
 財投機関債 ⑤156, 206, 521, 543, 553, 560,

565, ⑨237, ⑩3, 34, 72, 106, 126, 128, 294  
 財投資 ⑤107, 156, 206, 518, 550, 560, 565, ⑨237, ⑩5, 34, 72, 107, 128, 294  
 在日米軍基地 ③512  
 歳入欠陥 ②272, ⑧375  
 在ニューヨーク国際連合日本政府代表部  
 大使公邸 ③492  
 債務確定主義 ⑨106  
 財務省 ①367, 603, 853, ⑥418, 846, ⑧148  
 財務省の機構 ①589  
 財務制限条項の見直し ⑥475, 601, 953, 962, 981, 992, 994, 1002  
 財務総合政策研究所 ①599  
 債務保証 ⑩125  
 先物・オプション取引 ⑥526, 623, 950, 979, 1006  
 先物取引 ⑤87, 161  
 差し引き減税 ④653  
 財政構造改革法 ①489  
 雑損控除 ④779  
 サッチャリズム ⑦12  
 サブプライム・ローン ⑦236  
 サミット（先進国首脳会合） ⑦39, 84, 278  
 三角合併方式 ⑨98  
 産業競争力会議 ④665, 686, 693, 768, ⑨14  
 産業構造改革促進融資制度 ③318  
 産業構造審議会 ①862  
 産業新生会議 ②767  
 産業投資特別会計 ①123, ③227, 234, ⑤237, 291, 373, 391, 408, 426, 454, ⑩24, 131, 298  
 —受入金 ⑧423  
 —受入金相当額分 ⑤112  
 三局指導 ⑥371  
 三高二安（株高・高地価・円高・原油安・金利安） ②72, ⑧379  
 三大都市圏の特定市の市街化区域内農地に係る相続税納税猶予の特例廃止 ②164  
 暫定税率 ⑦445, 501  
 暫定補正予算 ①133, 138, 285, ②38, 97, 372  
 暫定予算 ①137, 285, 350, ②36, 171, 239  
 三党合意 ①843, 852, ②719, ⑧287, 651

## し

地上げ ⑦22  
 シーリング（概算要求基準） ①270, 343, 777  
 シェアラー・パッケージ ⑦186  
 ジェノバ・サミット〔2001（平成13）年7月〕 ⑦290, ⑩126, 138, 139, 144, 155  
 市街化区域内農地の（課税）問題 ④457, 480  
 時価会計制度 ⑤69  
 時価発行公募増資 ⑥471, 580, 608, 665, 990, 1005  
 時価ファイナンス ⑥471  
 事業運営安定資金 ③92  
 事業革新円滑化融資制度 ③318  
 事業者免税点 ④42, ⑨137, 129, 135, 144  
 事業承継税制 ④766, 771, ⑨24  
 事業税 ④634  
 —における社会保険診療報酬に係る課税の特例措置 ④19  
 —の外形標準課税 ④126, 202, 211, 228, 558, 656, 658, 668  
 事業特別会計 ③4, 9  
 事業用及び居住用の小規模宅地等の評価額から一定割合を減額する特例措置 ④540  
 事業用資産の買換え特例 ④472, ⑨166  
 事業用の小規模宅地に対する課税の特例措置 ④767  
 資金運用懇談会 ⑤335  
 資金運用事業 ①128, ⑤251, 260, ⑧12  
 資金運用審議会 ⑤174, ⑩5, 69, 118  
 —懇談会 ⑤156, 245, 334, 533, ⑩4, 69, 115, 126, 128, 293  
 資金運用部（→大蔵省資金運用部）  
 —資金 ①123, ⑤237, 342, 352, ⑩24, 130  
 —特別会計 ③227, 230, ⑩303  
 —（による）引受 ⑤47, 106  
 —の廃止 ⑩4, 107, 153, 300  
 —の売買 ⑤106  
 —への預託廃止 ⑩3, 128  
 資金還流措置の推進及び一般投資の活性化 ⑤299

- 賜国庫債券 ⑤125  
 資金調達のあり方についての論点整理 ⑤523  
 自己株式 ⑥588, 617, 642, 995  
 自己株式方式 ⑥719, 777  
 自己資本比率 ⑥90, 131, 155, 848, 858, 873, 882, 932  
 資産運用業 ⑥437, 441, 700, 710, 748  
 資産格差 ⑨59, 174  
 資産課税 ④123, 220, 517, 532, ⑨25, 46  
 資産査定 ⑥132, 884  
 資産担保型社債(→ABS)  
 資産デフレ ①296, 302, ⑦25  
 市場アクセス・イニシアティブ ⑦63  
 市場アクセス改善のためのアクション・プログラム ⑦70, 83  
 市場開放要求 ⑦29  
 市場指向型経済 ⑦41  
 市場集中義務撤廃 ⑤69  
 市場主義改革 ⑦5  
 地震災害等の防止 ⑤432  
 地震再保険特別会計 ③88, 166  
 事前関係折衝 ②423  
 持続的成長のための計画(第1次ベーカー構想) ⑦219  
 シ団 ⑤67  
 ——10年債 ⑤87  
 ——幹事(シ団代表者) ⑤175  
 ——の存廃 ⑤207  
 ——引受 ⑤33, 46, 175, ⑨246  
 ——引受方式 ⑤3, 127, ⑨27  
 自治省 ⑩9, 359  
 市中消化 ⑤46  
 実施状況フォローアップ小委員会(→税制調査会)  
 実質GDP成長率 ①831  
 実質国民総生産 ①225  
 質への逃避 ⑤188, 196  
 指定単(単独運用指定金銭信託をも見よ) ⑤174, 260, 386, 422  
 ——運用制度 ③162  
 時点ネット決済 ⑤89  
 自動車  
 ——関係諸税 ⑨20  
 ——検査登録特別会計 ③181, 218  
 ——重量税 ③259, ④418  
 ——取得税 ④725  
 ——消費税 ④101, ⑧455, 456  
 ——税 ④19, 725  
 ——損害賠償責任再保険特別会計 ③88, 170  
 児童手当 ②181, 722, 732, ⑧322, 652, ⑨61, 77  
 シナトラ・ドクトリン ⑦4  
 自賠責特別会計 ⑤242, 272, 308  
 支払保証制度に関する研究会 ⑥270  
 指標気配 ⑤68  
 指標銘柄 ⑤42, 67  
 司法警察消防費 ①109  
 私募投資信託 ⑥438, 441, 725, 818, 842, 999  
 資本移動完全自由化指令(第4次指令) ⑦19  
 資本自由化論争 ⑦263  
 自民党 ⑩158  
 自民党行政改革推進本部財政改革委員会 ⑤533, ⑩4, 126  
 自由民主党税制調査会 ④371  
 自民党の金融問題調査会 ⑩5  
 自民党の消費税見直し基本方針の骨子 ④371  
 社会資本整備 ①201, 319, ⑤350, 369, ⑧14, 21, 66, 100, ⑩497, 694  
 社会資本整備勘定 ⑤114  
 社会資本整備研究会 ②403  
 社会資本整備の新たな展開 ⑤326  
 社会資本整備費 ①834  
 社会福祉・医療事業団 ⑤313, ⑧766, ⑩189  
 社会保険費 ①180  
 社会保険方式 ⑨61  
 社会保障  
 ——改革 ⑦274  
 ——関係費 ⑧102  
 ——構造改革 ④148  
 ——と税の一体改革 ④710, 718  
 ——費 ⑨6  
 社債  
 ——受渡し・決済制度研究会 ⑥614, 735  
 ——の適債基準 ⑥475, 508, 586, 601, 953,

- 959, 962, 981, 987, 992, 1002  
 —発行限度、社債発行限度規制  
     ⑥319, 510, 588, 600, 953, 959  
 社登制度 ⑨260  
 ジャパン・プレミアム ①532, ⑥18, 145  
 従価税 ④431, 438  
 宗教法人課税 ④136  
 住専（住宅金融専門会社） ①59, 534, 539,  
     ⑥117, 879, 881, ⑦267, ⑧121  
 —国会 ①775  
 —処理 ①576, ⑦314  
 —処理機構 ①777  
 —処理策 ⑦292  
 —処理法案 ①539  
 —問題 ①64, ②284, ⑧121  
 —問題についての処理について ①774  
 —問題の具体的な処理方策について  
     （住専処理策）〔平成7年12月閣議決定〕  
     ①541, 775, ②464, ⑥119, 881  
 —問題の処理の平成8年度予算にお  
     ける取扱いについて ①777  
 住宅・都市整備公団 ⑩25  
 住宅関連機関 ⑤403  
 住宅金融公庫 ①262, ③297, 366, 419, 429,  
     ⑤268, 313, 344, ⑧7, 10, 22, 61, 354, 425,  
     759, 770, 772, ⑩5, 31, 112, 138, 295  
 住宅金融公庫等の融資に関し緊急に講ず  
     べき対策について〔平成10年10月閣  
     議決定〕 ③379  
 住宅金融債権管理機構 ⑥10, 117, 120  
 住宅建設5箇年計画（第6期） ③370  
 住宅取得促進税制 ④129, 162, 187, 203, 207,  
     297, 441, 516, 623, 746, ⑧425, ⑨204  
 住宅対策費 ①180  
 住宅ローン ⑤345  
 —控除制度 ④624  
 —税額控除制度 ④225  
 集団投資スキーム ⑥411, 448, 754  
 就農支援資金制度 ③203  
 収納事務電算処理システム（CCPS） ⑦414  
 住民基本台帳方式 ④552, 775  
 自由民主党行政改革推進本部 ③417  
 住民税 ①281, 285, 290, ④55, 130, 227, 232,  
     237, 557, 658, 763, ⑨7  
 —減税 ⑨18  
 従量税 ④438, ⑨18  
 —制度 ④430  
 主幹事証券会社（グローバルコーディ  
     ネーター） ③548  
 主幹事選定基準等検討会 ③441, ⑩7  
 受寄者名義登録制度 ⑨260  
 宿舍の貸与基準 ③494  
 酒税 ④106, 143, 146, 160, 162, 430, 726, ⑨  
     18, 206  
 —格差（問題） ④154, 431, 437, ⑨155  
 —制度 ⑨18  
 出資・抛出国債 ⑤121  
 主要経済指標 ②9  
 主要三税 ⑨3  
 需要積み上げ（ブックビルディング）方  
     式 ③548, 559, ⑥519, 695, 737, 779, 987  
 酒類間の負担格差（→酒税格差問題）  
 純資産価額方式 ④771  
 純粹持株会社 ④690  
 準備預金制度 ⑥38  
 省エネ対策 ④429  
 少額公債非課税制度 ④284, ⑨9  
 少額貯蓄非課税制度 ④283, ⑨9, 85  
 少額郵便貯金非課税制度 ⑨9  
 上級委員会報告（パネル報告） ⑨19  
 証券・金融の不正取引の基本的是正策  
     に関する答申 ⑧138  
 証券オプション取引 ⑨285  
 証券及び金融に係る不祥事の再発防止に  
     関する決議 ①591, ⑧140  
 証券会社の兼業業務 ⑥335, 984, 988, 991, 1005  
 証券会社の自己資本規制 ⑥338, 373, 430, 972  
 証券化手法 ③542  
 証券監督者国際機構（IOSCO, Inter-  
     national Organization of Securities  
     Commissions） ⑥338, 343, 376, 420, 492,  
     552, 562, 651, 816  
 証券業の免許制 ⑥366, 422, 832, 842, 984  
 証券局（→大蔵省証券局）  
 証券先物市場 ⑨284

——の整備について ⑤161  
 証券先物特別部会 ⑤161, ⑨284  
 証券市場の総合的改革～豊かで多様な21  
 世紀の実現のために～(平成9年証  
 券取引審議会総合部会最終報告)  
 ⑥397, 705  
 証券税制 ⑨54, 97  
 ——改革 ④745, ⑨9  
 証券総合口座 ⑥428, 725, 832  
 証券投資信託協会 ⑥541, 632, 727, 989, 996  
 証券投資信託業務の免許基準の運用  
 ⑥337, 364, 954, 967  
 証券投資法人 ⑥427, 438, 441, 460, 842, 1013  
 証券取引所組織の改革、証券取引所の組  
 織形態の改革 ⑥452, 756  
 証券取引審議会 ①590, ⑤161, ⑥312,  
 342, 352, 396, 500, 678, 685, 705, 1035,  
 ⑦189, 270, 314, 367  
 ——基本問題研究会 ⑥500  
 ——総合部会・最終報告(要約) ④610  
 ——総合部会市場仲介者ワーキング・  
 パーティ ⑥686, 698  
 ——総合部会市場ワーキング・パー  
 ティ ⑥686, 691  
 ——総合部会投資対象ワーキング・  
 パーティ ⑥686  
 ——デリバティブ特別部会 ⑥625, 702  
 ——の基本問題研究会第2部会の報告  
 「国際的な資本市場の構築を目指し  
 て」 ⑤76  
 ——不正取引特別部会 ⑥322, 328  
 証券取引等監視委員会 ①592, 595, ⑥167,  
 312, 315, 344, 355, 386, 419, 499, 972, ⑧  
 141  
 証券保管振替機構(保管振替機構) ⑥535, 620  
 上限枠(キャップ) ⑤30  
 商工組合中央金庫(商工中金) ⑧768, 772,  
 ⑩295  
 証拠金・値洗い制度 ⑤167  
 省庁別宿舍 ③468, 491  
 譲渡益課税 ④56, 462, 477, ⑨54  
 譲渡所得課税 ④21, 696  
 譲渡性預金 ⑨29

消費課税 ④266, 391, ⑨4, 18, 46, 49  
 消費譲与税 ⑨18  
 消費税 ①90, 137, 144, 220, 716, ②71, ④  
 8, 12, 18, 26, 31, 144, 146, 149, 231, 243,  
 358, ⑤105, ⑦410, ⑧25, 269, 270,  
 279, 287, 370, 455, 456, 652, ⑨3, 11, 15,  
 18, 129, 132, 133, 144  
 ——軽減税率 ④35  
 ——増税 ⑨4, 7, 18  
 ——導入 ②22, ⑧300, ⑨134  
 ——導入問題 ①156  
 ——の中小事業者の事務負担等に配慮  
 した諸措置に関する基本的考え方—  
 実施状況フォローアップ小委員会報  
 告— ④41, 374  
 ——の転嫁と独占禁止法についての手  
 引き ④359  
 ——の導入 ⑧293, 370  
 ——の福祉目的(税)化 ④221, ⑨145  
 ——の見直しに関する基本方針(自民  
 党)[平成元年12月] ②92, ⑧270, 301, 304  
 ——廃止 ⑨16  
 ——廃止関連9法案 ④370  
 ——廃止に係る代替財源法案 ④370  
 ——廃止法案 ①170, ②79  
 ——率 ⑤30, ⑨142  
 ——率(の)引上げ ①271, 304, 356, 367,  
 370, 373, 376, 412, ④122, 404, 558, 714,  
 717, 719, ⑨5, 17, 49  
 情報通信技術(IT)関連特別対策費 ①853  
 情報通信高度化・科学技術振興特別対策  
 費 ①829  
 剰余金繰入 ⑤112  
 賞与引当金制度 ⑨12  
 蒸留酒課税 ④146  
 省力化設備投資促進融資(制度) ③314  
 初期利払日 ⑤43  
 食糧管理特別会計 ③179, 182, ⑧733  
 食糧証券(糧券) ⑤141  
 所得課税 ④265, ⑨5, 7, 8, 47  
 所得型付加価値 ④672, 677  
 所得控除 ④266, 305, 627, ⑨10, 78

- 所得再分配機能 ⑨75, 129
- 所得税 ①90, 226, 281, 285, ④234, 283, 303, 310, 560, 590, 755, ⑨3, 7, 8, 11, 18, 26, 206
- 個人住民税の恒久減税 ⑨143
- (個人)住民税(の)特別減税 ④167, 180, 245, 390, 407, 560, 573, 709
- 減税 ①143, 267, 271, 279, 304, 370, 382, ④3, 65, 74, 104, 108, 136, 197, 203, 234, 560, 574, 588, 594, 782, ⑤6, ⑨4, 7
- 減税問題 ①255, 260
- 構造のフラット化 ⑨7
- (の)特別減税 ①778, 811, 829, ④106, ⑨4, 5
- 抜本改正 ①272
- 資料情報制度 ⑨79, 122
- 資料情報報告制度 ⑨10
- 白色専従者控除 ④311
- 新・旧公債 ⑤125
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構 ③20, ⑧731, ⑩247
- 新エネルギー総合開発機構 ③10, 20
- 新幹線鉄道保有機構 ⑤129
- 新金融安定化基金 ⑥17, 157
- 新現先取引 ⑤80
- 新ゴールドプラン〔平成6年12月〕 ②437, ⑤412, ⑧469, ⑨142
- 申告納税 ⑨80
- 申告分離課税 ⑨10, 87
- 制度 ⑨9
- 申告分離制度 ④199
- 新債務戦略 ⑦40, 74, 219, 223, 391, ⑨275
- 新指定単 ①248, ⑤325, 362, 371
- 新税制実施円滑化推進本部 ②22, ④359, ⑨15
- 新総合経済対策〔平成5年4月〕 ①68, 260, ③315, 347
- 新総合土地政策推進要綱 ①547, ④760, ⑨23
- 人的控除 ④268
- 人的所得控除 ⑨7
- 新東京国際空港 ③72
- 新土地保有税(→地価税をも見よ) ④484, 487, 496, ⑨21
- 新トロント・スキーム ⑦220, 392
- 新ベオグラード宣言 ⑦4
- 新宮澤構想(→アジア通貨危機支援に関する新構想)
- 信用機構課(→大蔵省信用機構課)
- 信用収縮対策等金融特別対策費 ①834
- 信用取引制度 ⑥533
- 信用農協連合会(信連) ②464
- 森林共済セット保険 ③145
- 森林整備事業計画 ②252
- 森林保険特別会計 ③87, 144
- す
- スーパー301条 ⑦3, 88, 104
- 出納整理期間発行規定 ⑤48
- スタンド・バイ取極 ⑦5, 45, 59, 249, ⑩46, 102, 177
- ストックオプション ④618, ⑥618, 642, 719, 777, 819
- 税制 ⑨9, 98
- 制度 ④617
- ストリップス ⑤210
- 債 ⑤204, 217
- せ
- 税外収入 ①191, 223, 282, 779
- 生活関連重点化枠 ②218, ⑧272, 330, 342, 383, 428
- 生活関連等公共事業重点化枠 ②603, 663, 677, 726
- 生活大国5か年計画—地球社会との共存をめぐして—〔平成4年6月閣議決定〕 ②289, ⑤326, ⑧278
- 税関手続小委員会(SCCP) ⑦491, 533
- 税関手続の簡易化及び調和に関する国際規約(京都規約) ⑦485
- 税関当局間の相互支援に関する日本政府とアメリカ合衆国政府との間の協定(日米税関相互支援協定) ⑦497, 518
- 請求書(等)保存方式(→インボイス方式)
- 税効果会計 ⑥790, 1029
- 税構造改革 ⑨5, 7

政国逆転 ⑤128  
 政策金融課 (→大蔵省政策金融課)  
 政策コスト分析 ⑤545, 546, 560, ⑩5, 129, 293  
 清算機関 ⑤223  
 税収 ①136, 156, 164, 168, 169, 219, 231, 244, 264, 280, 286, 679, 698, 753, 765, ⑨227  
 ——中立 ⑨11  
 ——中立改革 ⑨11  
 税制 ⑤210  
 税制改革 ⑤6  
 ——草案 ①711, ④254, 387, ⑧455  
 ——に関する機械的試算 ④271, 399, ⑨49  
 ——についての答申〔平成6年6月〕 ④110, 402  
 ——プロジェクトチーム ②430  
 ——要綱 ①716, 731  
 税制調査会 ①552, 553, ⑧308, ⑨49  
 ——(政府税制調査会) ④4, 33, 40, 46, 54, 58, 68, 72, 78, 90, 98, 103, 139, 155, 158, 169, 181, 201, 211, 220, 240, 262, 269, 374, 397, 425, 446, 484, 532, 546, 565, 633, 641, 658, 696, 701, 752, 777  
 (——) 基礎問題小委員会 ④586, ⑨8  
 ——実施状況フォローアップ小委員会 ④33, 364, 374, ⑨16  
 (——) 実施状況フォローアップ小委員  
 会中間報告 ④40, 374  
 ——地方法人課税小委員会 ④658, ⑨13, 111  
 ——地方法人課税小委員会報告 ④211, 670  
 ——土地税制小委員会 ⑨165  
 税制適格組織再編成 ④698  
 税制の所得再分配機能 ⑨59  
 税制の抜本改革大綱 ⑧304  
 税制問題(等)に関する両院合同協議会 ④40, 379  
 生損保兼営 ⑥198, 212, 912, 916, 933  
 制度減税 ①811  
 税の減免競争 ⑨55  
 税のダンピング ⑨55, 105  
 税の引下げ競争 ⑨95

整備新幹線 ②23, 153, 358, 415, 480, ⑧297, 327, 345, 566, 605, 639, 685  
 ——問題 ②31, ⑧327, 345, 411, 451, 482, 542  
 製品輸入促進税制 ④35, 336  
 政府・与党検討委員会 ②550, 610, 671  
 政府開発援助(ODA) ②208, 250, ⑦224, 392, ⑧295, 325, 342, 379, 384, 406, 447, 538, 550, 563, 578, 635, 682, ⑩84, ⑪278, 297, 516, 522, 528, 532, 533, 536  
 ——大綱 ⑧464, 563, ⑪539  
 ——大綱(ODA大綱) ⑦226  
 ——大綱(IHODA大綱) ⑪525  
 政府関係機関 ①84, 104, ②64, 132, 200, ③291, ⑧710  
 政府管掌健康保険 ③86, 90  
 政府系金融機関 ⑤323, 349, 405, 421, 483  
 ——の検討について〔平成7年3月〕 ③414  
 政府税制調査会 ①254, 272, 278, 290, 711, ⑨3, 7, 8, 11, 15, 19, 20, 25, 116  
 政府短期証券(FB) ⑤3, 32, 50, 65, 141, 194, ⑨27  
 ——の公募入札制への移行 ⑤80  
 政府特殊借入金 ⑤121  
 政府保証借入金 ⑩24, 131  
 政府保証債 ②419, ⑤3, 127, 291, 372, 390, 407, 426, 454, ⑨27, 237, ⑩24, 88, 131, 296  
 政府保証債・政府保証借入金 ①123, ⑤237  
 政府保証促進貸付 ③356  
 政府保有株式 ⑩7  
 税方式 ⑨61  
 税方式化 ⑨145  
 税務データ方式 ④552  
 生命保険契約支援制度 ⑥269  
 生命保険契約者保護機構 ⑥274, 947  
 生命保険料控除 ④305, ⑨10  
 整理回収機構 ⑥117, 121  
 整理回収銀行 ⑥117, 121, 145, 878, ⑧115  
 整理特別会計 ③5, 228  
 セーフガード協定 ⑦452  
 世界一の借金王 ①414, 426, 463

世界銀行（世銀） ⑦6, 221, 230  
 世界経済同時不況 ①167  
 世界経済見直し ⑤419  
 世界税関機構（→WCO）  
 世界とともに生きる日本—経済運営5ヵ  
 年計画—〔昭和63年5月閣議決定〕 ②8  
 世界の金融市場の相互連関と取引の円滑  
 化のための諸方策 ⑦72  
 世界貿易機関（→WTO）  
 世界貿易機関設立協定 ⑦64, 478  
 セカンダリー・バンク危機 ⑦12  
 石炭対策 ⑧744  
 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造  
 高度化対策特別会計 ③267  
 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー  
 対策特別会計 ③229, 267  
 責任準備金積立方式の見直し ⑥203, 909  
 石油及びエネルギー需給構造高度化対策  
 特別会計 ③269  
 石油価格上昇 ⑦8, 50  
 石油税 ①648, ④428  
 石油臨時特別税 ①191, 649, ③251, ④53,  
 56, 319, 322, 429, ⑤113, ⑧135, 220,  
 317, ⑨3  
 設備投資 ①75, 307, 310, ⑧6  
 設立自由化指令（第1次指令） ⑦18  
 ゼロ・シーリング ①167  
 ゼロ金利 ①304  
 —解除 ①305, 431, ⑦349  
 —政策 ①467, ②718, ⑤169, ⑥27,  
 ⑦389  
 ゼロ国債 ②511, ⑧487  
 船員保険特別会計 ③86, 108  
 先行減税 ⑨49  
 潜在的国民負担率 ⑨59  
 戦争保険 ③156  
 選択権付債券売買取引に関する留意事項  
 について ⑤163  
 専売納付金 ③21  
 全部資本直入法 ④683

## そ

総額表示方式 ⑨145

早期自主的分野別自由化 ⑦532  
 早期是正措置 ⑥103, 127, 834, 873, 882,  
 ⑦269  
 総合課税 ⑨9, 25, 48, 84  
 —制度 ⑨8  
 —論 ⑨95  
 総合経済対策〔平成4年8月〕 ①68, 141,  
 243, 251, 677, 679, ②5, 260, 262, 265,  
 268, 274, 281, 282, 284, 289, 302, 324, ③  
 314, 345, 370, 386, 546, ⑤325, 361, 366,  
 ⑥590, ⑦27, ⑧9  
 総合経済対策〔平成6年2月〕 ①267, 279,  
 685, ②335, 343, 345, 360, 367, 398, 403,  
 450, ③316, 349, 373, ⑤380, ⑥591,  
 ⑦103, 463, ⑧25, 35  
 総合経済対策〔平成10年4月〕 ①389, 410,  
 413, 809, 829, ②640, ③324, 327, 359,  
 379, ④185, 581, ⑤106, 477, 481, ⑥  
 680, ⑨28  
 総合経済対策の基本方針 ②627  
 総合減債制度 ⑤112  
 総合交通税 ④743  
 総合政策課 ①599  
 総合的少子化対策 ③97  
 総合的な経済対策の推進について（新総  
 合経済対策）〔平成5年4月〕 ①684,  
 698, ③372, ⑤326, ⑥590, ⑧13  
 総合土地政策推進要綱〔平成3年1月閣  
 議決定〕 ③528, ④504, ⑨23, 184  
 総合土地対策要綱〔昭和63年6月閣議決定〕  
 ③466, ⑨21, 168  
 増税 ①179, 191, 222, 232, 255  
 相続時精算課税制度 ④771, ⑨25  
 相続税 ④69, 105, 220, 493, 521, 524, 530, 767,  
 ⑨21, 22, 23, 26, 179, 204  
 —減税 ⑨24  
 —破産 ④522, 535  
 相場操縦（的行為） ⑥328, 495, 836, 973  
 造幣局特別会計 ③9, 12  
 贈与税 ④521, 542, 772, ⑨23, 204  
 総量規制（不動産融資総量規制をも見よ）  
 ①57, ⑥10, 88, 118  
 即時グロス決済（RTGS） ⑤220, ⑥36, 833,

## ⑨29

- 即時銘柄統合（リオープン）方式（の導入） ⑤33, ⑨29
- 組織再編税制 ④216, 700
- 租税
- 回避 ⑨55, 105
  - 回避行為 ⑨53
  - 競争 ⑨118
  - 競争プロジェクト ⑨14
  - 競争報告書 ⑨14
  - 条約 ⑨122
  - 特別措置 ①254, ⑨17, 79, 86, 106, 142
- ソブリン債 ③328
- ソルベンシー・マージン ⑥205, 214, 266,  
911, 915, 920, 934, 942
- 損害保険契約者保護基金 ⑥270
- 損害保険契約者保護機構 ⑥274
- 損害保険中央会 ③169
- 損害保険料率算出団体 ⑥258, 833, 923, 933
- 損失繰越制度 ④629
- 損失補てん ⑥310, 324, 329, 331, 358, 386,  
494, 836, 964, 973
- 禁止通達 ⑤176

## た

第2次銀行指令 ⑦18, 131  
 第3セクター事業の破綻 ⑦267  
 第5次学級編制 ②27, 81, 157, 181, ⑧292, 323  
 第7期住宅建設5箇年計画〔平成8年度～平成12年度〕 ③376, ⑤429  
 対外経済改革要綱〔平成6年3月閣議決定〕 ③374, ⑥592, ⑦104, 214  
 対外直接投資 ⑪269, 367, 400  
 対外不均衡 ⑪251, 497  
 —の是正 ⑧375  
 第三者割当増資 ⑥518, 731  
 貸借取引 ⑤72  
 大衆増税 ⑨20  
 退職給付に係る会計基準 ⑥798, 1027  
 退職給与引当金制度 ⑨12  
 退職所得課税制度 ⑨10  
 退職所得控除 ④303  
 大店法規制緩和関連対策 ⑧326  
 大統領経済報告 ⑦235  
 大都市地域を中心とした今後の国有地の管理処分のある方について〔国有財産中央審議会、平成2年6月答申〕 ③445, 560, ⑩7, 338, 353, 361  
 対内直接投資 ⑪400  
 対日貿易収支 ①200  
 対日貿易摩擦 ①70  
 対日輸入規制 ⑦29  
 対米貿易黒字 ①196  
 大量保有報告制度（→株式等の大量保有の状況等に関する開示制度、5%ルール）  
 多国間経済協力 ⑦227, 396  
 多国間投資保証機関（MIGA） ⑦231  
 多国籍軍支援のための臨時特別国債（湾岸国債） ⑤46  
 立ち上がり支援資金 ③307  
 立川飛行場 ③514  
 タックス・オン・タックス ④713, 719  
 タックス・コンプライアンス ⑨80  
 タックス・ヘイブン ④334, 340, ⑨14, 118

—税制（外国子会社合算税制）④70, 331  
 —対抗税制（CFC） ⑨121  
 ダッチ方式 ⑤193, 204, 214, ⑨250  
 建玉報告制度 ⑤166  
 たばこ税 ①648, ③259, ④438, 740, ⑨18  
 たばこ特別税 ①817, ④166, 184, 740, ⑧256, 257, 602, ⑨3, 20  
 たばこ臨時特別税 ①191, ②120  
 単一欧州議定書 ⑦18  
 単一通貨 ⑦3, 19, 21  
 短期金融市場 ⑤79  
 短期金利（CD3か月） ②206  
 短期国債（TB） ①648, ②120, ⑤32, 33, 46, 65, 151, 194, ⑨29, 277  
 —オペ ⑤80  
 —ディーリング ⑤65  
 —の償還差益 ⑤101  
 —売買オペ ⑤145  
 短期物限月取引 ⑤166  
 ダンケル・テキスト ⑦116, 428, ⑪713, 715  
 短資会社 ⑤65, 177  
 担税力 ⑨18  
 炭素税 ④723, ⑨20  
 単独運用指定金銭信託（指定単をも見よ） ⑤238, 259  
 ダンピング防止協定 ⑦452  
 弾力条項 ①829, ⑤31, 281, 316, 321, 361, 379, 414, 460, 476, 494, 510, 513, ⑩30, 105, 131, 247  
 弾力措置 ⑤352, 389, 424, 486, 502

## ち

地域基盤整備資金 ③310  
 地域共生型原子力発電施設立地緊急促進交付金 ③283  
 地域振興券 ①395, 398, 834, ⑧122, 285, 616, 617  
 地域振興整備公団 ⑩191  
 地域戦略プラン ⑧631  
 地域中小企業活性化貸付（ふるさと貸付） ③339  
 地域福祉基金 ②189, 257, 258  
 チェンマイ・イニシアティブ ⑦312, 326,

- 333, ①237, 463, 474
- 地価 ⑧22
- 下落 ①547, 549, 776, 815
- 高騰 ①815, ④530
- 等土地対策に関する答申（第2次  
行革審）〔昭和63年6月〕 ②10
- 地価税（新土地保有税をも見よ）①238, 244,  
④45, 56, 128, 138, 141, 144, 161, 185, 188,  
232, 489, 496, 506, 511, 557, 751, 761, ⑨  
3, 22, 26, 204
- （の）凍結 ①554, ④175, 460, 749,  
751, 760, ⑨5
- 導入 ④456, 462
- 地下鉄サリン事件 ②445
- 地価騰貴 ①220
- 地球温暖化問題 ⑨20
- 治水特別会計 ③47
- 秩禄公債 ⑤125
- 知的財産権 ⑦421, 423, 444, 483, 510, 536
- 知的財産情報センター(CIPIC) ⑦421
- 知的所有権の貿易関連の側面に関する協  
定 (TRIPs協定) ⑦454, 476
- 地方公営事業会計 ①109, 119
- 地方交付税 ①111, 163, 241, ⑤338, ⑨  
217, 227
- 交付金 ①96, 173, 178, 254
- 地方債 ②54, ⑧299, 361, 412, ⑩29, 110
- 計画 ⑤451, 467, 484, 502
- 地方財政 ①108, 241, 250
- 計画（対策）①84, ②321, 322, 386,  
388, 442, 444, 509, 510, 574, 637, 700, 764,  
⑧102, 238, 316, 328, 345, 354, 372, 452,  
483, 543, 580, 608, 642, 689
- 審議会 ②51, ⑩195
- 費 ①94
- 地方消費税 ①716, 731, ④113, 410, ⑨15,  
16, 49, 142
- の創設 ⑨64
- 地方税 ①281, ④311, ⑨4, 13, 18, 48
- 源問題についての検討結果 ④412
- 源問題ワーキング・グループ ④412
- 財源 ⑨61
- 地方道路税 ①254
- 地方独立税 ⑨49
- 地方特例交付金 ③260
- 地方の法人課税 ⑨105
- 地方分権 ①731, ⑨61, 111
- 推進委員会 ③497, ⑩9, 360
- 推進計画 ⑧695
- の推進 ⑨75
- 地方法人課税 ⑨111
- 小委員会（→税制調査会）
- 中央建設業審議会 ①756
- 中央合同庁舎第6号館 ③483
- 中央省庁改革 ①67, ④1
- に係る大綱 ①602
- 中央省庁再編 ①367, 853
- 等準備委員会 ⑩120
- 中央省庁等改革推進本部 ②759
- に係る大綱（中央省庁等改革推進  
本部決定）〔平成11年1月〕 ③495, 563
- に係る立案方針 ③495
- 中間連結財務諸表 ⑥784, 788, 813, 1025
- 中期行政改革大綱（「今後における行政  
改革の推進方策について」） ⑦392
- 中期国債 ⑤66, 107, 194
- ファンド ⑥632, 725, 989, 997
- 中期債 ⑤32
- 中期財政運営問題小委員会 ⑧364, 377
- 中期財政試算（平成9年度～平成15年度）  
〔平成10年1月〕 ②621
- 中期財政試算（平成10年度～平成15年度）  
〔平成11年1月〕 ②683
- 中期財政運営の努力目標 ①212
- 中期財政運営の目標 ①180
- 中期的財政運営の在り方についての報告  
⑧276
- 中期的な財政運営方針 ①215
- 中期的な財政事情に関する仮定計算例  
（平成9年度～平成17年度）〔平成9  
年1月〕 ②559
- 中期的な財政事情に関する仮定計算例  
（平成11年度～平成17年度）〔平成12  
年2月〕 ②749
- 中期展望 ⑧273
- 中期答申「今後の税制のあり方について

- の答申 ④238
- 中期防衛力整備計画 ⑧382, 462, 576, 599  
 — (平成3年度～平成7年度)〔平成2年12月閣議決定〕 ②182  
 — (平成8年度～平成12年度)〔平成7年12月閣議決定〕 ②479
- 中期利付国債 ⑤32, 50, 193
- 中小企業  
 — 運転資金円滑化特別貸付 ③356  
 — 運転資金支援特別貸付 ③348  
 — 環境規制対応資金貸付 ③346  
 — 関連機関 ⑤403  
 — 機械投資促進税制 ④329  
 — 技術革新制度 (SBIR) ⑧79  
 — 技術基盤強化税制 ④663  
 — 等特別対策費 ①245  
 — 金融安定化特別保証制度 ③362  
 — 金融公庫 ①262, ③332, 428, ⑤128, 138, ⑧11, 28, 759, 767, 772, ⑩32, 189  
 — 経営基盤強化資金貸付 ③339  
 — 債券 ③332  
 — 事業団 ③292, 426, ⑧759, 767, 772  
 — 事業展開支援特別貸付 ③356  
 — 信用保険公庫 ③333, 340, 426, ⑧759, 767, 772  
 — 税制 ④224, 665  
 — 総合事業団 ③292, 426, ⑧759, 786  
 — 等貸し渋り対策大綱〔平成10年8月閣議決定〕 ③322, 361  
 — 等金融対策 ⑤461  
 — 等金融対策費 ①843  
 — 投資促進税制 ④663, 665  
 — 等特別対策費 ①261  
 — 人手不足対策緊急貸付 ③341  
 — 流通業活性化特別貸付制度 ⑤299  
 — 労働環境整備資金貸付 ③339
- 中小小売支援施設資金 ③386
- 中小繊維工業事業転換等特別貸付制度 ③341
- 中小流通業活性化資金貸付 ③340
- 中小流通事業等転換等特別貸付 ③341
- 中東情勢 ⑦43, 147, 207
- 中部国際空港 ⑤475
- 中部国際空港株式会社 ③72, ⑩5, 138
- 長期営農継続農地制度 ④457, 494, 503, ⑨167, 177
- 長期国債 ⑤46, 65, 107, 116, 194
- 長期市場金利 ⑦23
- 長期プライムレート ⑤252, 345, 421, 424, ⑩25
- 長期利付国債 ⑤50, ⑨27
- 超金融緩和 ①305
- 庁舎行政 ③481
- 調書提出制度 ⑨9
- 調整債償還基金 ②188
- 超長期国債 ⑤33
- 超長期債 ⑤32
- 超低金利 ①52
- 超低金利政策 ①21
- 超低利融資制度 ③319
- 帳簿方式 ④34, 41, 354, 367, 375, 390, 393, ⑨15, 138
- 直接運用寄託方式 ⑤333
- 直接投資 ⑦32
- 貯蓄優遇税制 ⑨86
- 直間比率 (の) 是正 ④9, 89, 229, 235, 246, 262, 263, 273, 318, 385, 397, 408, 410, 560, 564, 708, ⑨4, 7, 15, 49, 63  
 — と先行減税 ④387
- つ
- ツー・ステップ・ローン ③312, 326
- 通貨危機 ⑤483
- 通貨スワップ債 ⑤139
- 通貨バスケット方式 ⑦320
- 通関情報総合判定システム ⑦420, 519
- 通期控除制度 ⑤152
- 通行税 ②71
- 通信・放送機構 ⑩247
- 筑波移転跡地 ③512, ⑩339  
 — 財産 ⑩7  
 — 小委員会 ③520
- つなぎ公債 ①286, 649, ⑨49
- つなぎ国債 ①154, ⑨6
- つなぎのための公債 ①642
- て

定額減税 ②579  
 ——方式 ④179, 578, 584  
 低金利 ①44, 57  
 定時償還制度 ⑤135  
 ディスクロージャー（ディスクロージャ  
 ——制度、企業内容開示）⑥550, 639, 774,  
 842, 847, 859, 861, 866, 873, 885, 901, 918,  
 950, 987, 998, 1005, 1021  
 ——の電子化 ⑥454, 781, 1012  
 帝都高速度交通営団 ③253, ⑩189  
 低未利用地課税 ⑨21, 175  
 テイラー・ルール ⑦239  
 定率繰入れ ⑤112, ⑧130, 163, 269, 270, 281  
 定率繰入・発行価格差減額繰入 ⑤113  
 定率減税 ⑨5  
 定率減税方式 ④196, 578, 583, 594  
 定率公募残額日銀引受方式 ⑤142  
 定率公募入札 ⑤193  
 低率分離課税制度 ④479, 514  
 低利融資制度 ③319  
 手形の最短取引期間短縮 ②8  
 テキーラ・ショック（→メキシコ通貨（金  
 融）危機）  
 適格外国仲介業者 ⑤211  
 適債基準の撤廃 ⑤69  
 鉄道整備基金 ⑧327  
 鉄道利用税 ④743  
 デフレ ①68, 296, 298, 306, 318, 357, 413, 466,  
 519, 521, 526, 534, ⑧69  
 ——・スパイラル ⑦325  
 ——懸念 ①42  
 ——不況 ①377  
 デュレーション換算 ⑤201  
 デリバティブ取引 ⑤161, ⑨29  
 天安門事件 ⑦40  
 転嫁 ⑨131, 132, 133, 134  
 転嫁カルテル ⑨133  
 電気税 ②71  
 電源開発株式会社 ⑤138  
 電源開発促進対策特別会計 ③229, 281  
 電子商取引 ⑨15, 125  
 電子申告制度 ⑨26  
 電子マネー ⑦303

店頭基準配 ⑤69  
 デンバー・サミット〔1997（平成9）年  
 6月〕 ⑦282, ⑨14, ⑩47  
 店舗行政 ⑥82, 851

## と

ドイツ統一 ①13  
 東欧革命 ⑦3, 40  
 東欧支援 ⑦3  
 登記特別会計 ③181, 223  
 登記簿方式 ④552  
 東京オフショア市場（本邦オフショア市  
 場をも見よ） ⑦66, 71, 83  
 東京外貨建外債 ⑦355  
 東京教育大学坂戸農場 ③522  
 東京金融先物取引所（TIFFE） ⑦191, 362  
 東京サミット〔1993（平成5）年7月〕  
 ⑦45, 407, 431, ⑩31, 715  
 東京市場の国際化 ⑦67  
 東京証券取引所 ⑤76, 87, 165, 167  
 東京ドルコール市場 ⑦159, 351  
 東京四極関係会合 ⑦116  
 東京ラウンド ①757  
 東京湾横断道路株式会社 ⑤140  
 凍結効果 ⑨21  
 統合補助金 ⑧646, 695  
 東西ドイツ統合 ⑦3, 243  
 投資者保護基金 ⑥432, 438, 842  
 投資信託研究会 ⑥541, 634, 996  
 投資信託の窓口販売 ⑥438, 832, 842  
 投資促進減税 ④663  
 投資促進税制 ④243, 328, 638  
 同時多発テロ事件 ⑦299  
 投資的経費 ⑧276, 299, 408, 437, 551  
 投資部門 ②73, ⑧290, 301, 320, 321, 333,  
 369  
 投資部門経費 ⑧275, 375, 394, 437  
 到着即時通関制度 ⑦518  
 到着即時輸入許可制度 ⑦464  
 東南アジア経済安定化等対策 ⑤461  
 東南アジア経済安定化等のための緊急対  
 策について〔平成10年2月閣議決  
 定〕 ③321, 326

- 当面答申（→当面の国有地の管理処分  
あり方について）
- 当面の国有地の管理処分のあり方につ  
て（当面答申） ③444, ⑩339
- 道路関係5機関 ⑤395, 412
- 登録債 ⑤86
- 登録済証 ⑨260
- 登録免許税 ④161, 443, 745, ⑨18, 26, 205
- 道路整備特別会計 ①100, ③41
- トービン税 ⑪418
- 特会借入金 ⑧354, 452
- 特殊国庫証券 ⑤121
- 特殊法人 ⑤518
- 改革 ③405, 409, 417
- 改革プロジェクトチーム ③418
- 等整理合理化計画 ③433
- 等の整理合理化について ⑧762, 771
- の整理合理化について〔平成7年  
2月閣議決定〕 ③412
- 等の整理合理化について（第1次  
分）〔平成9年6月〕 ③426
- 等の整理合理化について（第2次  
分）〔平成9年9月〕 ③426, 428
- 特定合併制度 ⑥114
- 特定金銭信託 ①53
- 特定国有財産整備計画 ③264, 477, 482
- 特定国有財産整備特別会計 ③264, 477, ⑩  
339
- 特定財源制度 ⑨57
- 特定目的会社（SPC） ⑥411, 462, 717, 755,  
820, 832, 1008, 1012, ⑨9
- 特別会計 ①84, 101, ③3, ⑧162, 164
- からの繰入れの特別措置 ①737
- 特別貸付制度 ③339
- 特別緊急関税制度 ⑦446, 507
- 特別減税 ①356, 373, 376, 382, 506, 716, 786,  
828, ⑤30, ⑧25, 35, ⑨51
- 特別公債 ⑧320
- 特別公的管理 ⑥152, 904, 905
- 特別財産小委員会 ③452, 533, ⑩7
- 特別施設整備資金 ②249, ⑧341
- 特別セーフガード（SSG） ⑦472
- 特別損失制度 ③367
- 特別弔慰金国庫債券 ⑤124
- 特別低税率制度 ④35
- 特別土地保有税 ④457, 462, 480, 489, 748,  
⑨167, 175, 177, 179
- 特別法人税 ④206
- 特別マル優（少額公債非課税制度） ⑤86
- 独立企業間価格 ④338
- 独立行政法人国際協力機構有償資金協力  
部門 ③293
- 独立行政法人住宅金融支援機構 ③293
- 独立行政法人制度に関する大綱〔平成11  
年1月〕 ③495
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構 ③293
- 独立国家共同体（CIS） ⑦5, 43, 56, 228
- 特例業務勘定 ⑧115
- 特例公債（特例国債）①34, 161, 167, 232, 255,  
288, 471, 605, 615, 618, 641, 643, 664, 674,  
677, 684, 698, 712, 742, 747, 750, 754, 765,  
779, 812, 842, 844, ⑤5, 9, 48, ⑧240,  
270, 284, 352, 378, 529, 547, 552, ⑨215
- 依存 ①290
- 依存（体質）から（の）脱却  
①68, 138, 161, 168, 171, 229, 251, 619,  
663, ②103, ⑤113, ⑧234, 364
- 依存体質 ①279, 281, 712
- 依存体質脱却 ①141, 214, 289, ⑧301
- 依存体質脱却後 ⑧367
- 依存体質の否定 ①244
- 残高 ⑧352, 366
- に依存する財政体質からの脱却  
①615, 643
- 特例的歳出削減措置 ①607, 616, 632, 641,  
679, 684, 698, 704, 737, 742, 774, 779, 809
- 特例物納 ③539
- 都市開発資金金融通特別会計 ③228, 246,  
⑩190
- 都市基盤整備公団 ⑩189
- 都市計画税 ⑨167
- 途上国等への民間資金フロー円滑化のた  
めの諸方策について 我が国資本輸  
出をめぐる諸問題について—第2回  
報告 ⑦72
- 土地改良長期計画（第4次） ③57

土地関連融資の適正化 ⑥87  
 土地基本法を踏まえた今後の土地政策の  
   あり方についての答申 ④504  
 土地ころがし ⑦22  
 土地譲渡益課税 ④128, 142, 144, 232, 479,  
   501, 515, 557, 748, 762, ⑨21, 22, 79  
 土地譲渡所得課税 ④142  
 土地神話 ④458, 471, 485, 760  
   —の打破 ④504  
 土地政策審議会 ④504  
 土地税制 ④34, 129, 141, 157, 455, 456, 460,  
   ⑨22, 23, 53, 164, 165, 173  
   —改革 ④231, 446, 456, 460, 511, 521,  
   557, 748, ⑨4, 20, 22  
   —小委員会 ④45, 457, 469, 484, ⑨21  
   —のあり方についての基本答申（平  
   成2年10月） ④457, 532  
   —のあり方についての答申（昭和43  
   年） ④456, 461  
 土地対策関係閣僚会議 ③444, ⑩7, 352  
 土地の譲渡課税 ⑨166  
 土地（の）保有課税 ④161, ⑨21, 168, 175  
 土地保有税 ④751  
 土地保有税（仮称） ⑨175  
 土地問題 ④37, 471  
 土地有効利用特別対策費 ①750  
 特許特別会計 ③181, 220  
 特惠関税 ⑦511  
 飛ばし ⑥324, 387  
 とも補償 ⑧540  
 トリガー方式 ⑥88, 858  
 取引—任勘定取引 ⑥331, 494, 965  
 取引課税 ⑨9  
 取引所集中義務 ⑤67, ⑥691, 729, 833  
 取引所税 ④19, 171, 185, 199, 448, 558, ⑤  
   105, ⑥347, 570, 817, ⑨3, 9  
 取引所特別税 ④449  
 取引税 ④449  
 取引担保金の額に係る下限規制の廃止 ⑤79  
 トリプル安（株安、債券安、円安）  
   ②3, 62, 118, 137, 144, ⑧271  
 トレーディング取引（勘定、業務）への  
   時価会計（時価評価、時価法）の導

入（適用） ⑥129, 301, 350, 893, 937  
 トロント・スキーム ⑦41, 220

## な

- 内需拡大 ①261, ⑧25, 48  
 内需振興策 ①324, ⑧43  
 内外経済の一体化と国際金融取引—深ま  
 　るアジアとのネットワーク— ⑦72  
 内閣総理大臣補佐官 ②506  
 内需主導型 ②3, 70, 145, 151  
 内部者取引 (→インサイダー取引)  
 仲立証券 ⑤66, 75, 78  
 ナポリ・サミット [1994 (平成6) 年7  
 　月] ⑦63, ⑪35  
 ナポリ・スキーム ⑦220, 392

## に

- 二国間経済協力 ⑦227, 396  
 二国間自由貿易協定 ⑦313  
 二国間スワップ取極 ⑦328  
 日・EU金融協議 ⑦130  
 日・スウェーデン金融協議 ⑦129  
 日伊金融協議 ⑦126  
 日英金融協議 ⑦120  
 日加金融協議 ⑦128  
 日銀短観 ①359, 365, 422  
 日銀特融 (特融) ⑥17, 24, 35, 334  
 日本銀行 (日銀) ①19, 21, 57, 68, 231, 242,  
 　261 ②658, 752, ⑤79, 86, 89, 107, 116,  
 　172, ⑥21, ⑧72, 283, 703, ⑨28, 264,  
 　⑩36  
 　—金融政策決定会合 ②767  
 　—金融ネットワーク・システム (日  
 　　銀ネット) ⑤86, 167  
 　(—の) 窓口指導 ⑥8  
 日独金融協議 ⑦123  
 日仏金融協議 ⑦125  
 日米安全保障条約 ⑪479  
 日米英証券監督者三極会合 ⑥376, 565, 654  
 日米円・ドル委員会 ⑦66, 83  
 　—フォローアップ会合 ⑦84  
 　—報告書 ⑦167  
 日米協議のフレームワーク ⑦102  
 日米金融協議 ⑥376  
 日米金融市場ワーキング・グループ会合

- ⑦86  
 日米経済摩擦 ①196  
 日米構造 (問題) 協議 (Structural  
 　Impediments Initiative, SII) ①195, 212,  
 　216, 229, 257, ②140, ⑤347, 366, ⑦  
 　83, 211, 217, 415, 519 ⑨21, 164, ⑪484,  
 　692  
 日米構造 (問題) 協議最終報告 [平成2  
 　年6月] ①202, ②110, 141, ③370,  
 　467, ⑦415, 420, 463  
 日米構造協議最終報告書 ⑤314  
 日米首脳会議/会談 ①143, 195, ⑥227,  
 　⑦56, 88, 101  
 日米税関相互支援協定 ⑦497, ⑪710  
 日米蔵相会談 ①416, ⑦89, 105  
 日米農産物交渉 ⑦408  
 日米包括協議 ⑥227, ⑦3, 84, 101, 149, 191  
 日米包括経済協議 ①257, ②279, 323, 335,  
 　345, 403, ⑪502  
 日米保険協議 ⑥227, 258, ⑦119  
 日経300株価指数連動型上場投資信託  
 　⑥637, 658  
 日経平均株価 ①43, 56, 170, 225, ②62,  
 　⑦23, 216, 388  
 日本新生のための新発展政策 (新発展政  
 　策) [平成12年10月経済対策閣僚会  
 　議・財政首脳会議合同会議決定]  
 　②524, 767  
 日本電信電話公社 ①104  
 二分二乗方式 ⑨78  
 日本育英会 ⑩223  
 日本開発銀行 (開銀) ①107, ③301, 314,  
 　421, ⑤138, 268, 403, ⑧759, 765, 771,  
 　⑩25, 159  
 日本開発銀行の整理・合理化 ③415  
 日本公認会計士協会 ⑥556, 649, 810  
 日本国政府及びアメリカ合衆国政府によ  
 　る保険に関する措置 (平成6年10月  
 　11日) ⑥229, 258, 921, ⑪486  
 日本国政府及びアメリカ合衆国政府によ  
 　る保険に関する補足的措置 (平成8  
 　年12月24日) ⑥258, ⑦114  
 日本国有鉄道 ①104, 769, ⑤437, ⑧768

—及び日本国有鉄道清算事業団の債務 ①678  
 —再建監理委員会 ⑩52  
 —清算事業団 ①815, ③255, ⑩52  
 —清算事業団債務 ②294, ⑧410, 450, 481, 541  
 —清算事業団の長期債務 ①663  
 —清算事業団の長期債務等の処理 ①665  
 日本再生プラン ①451  
 日本社会事業大学用地 ③468  
 日本証券業協会 ⑤66, 68, 72, 78, 87, 89, 224  
 日本新生のための新発展政策〔平成12年10月〕 ①449, 461, 853, 858, ③425, ⑤50, 510, ⑧89, 700  
 日本政策投資銀行 ③421, ⑦393, ⑧759, 773, ⑩189  
 日本専売公社 ③457  
 日本たばこ産業（JT）株式会社 ③441, 457, ⑤113, 273, 291, 309, ⑧762  
 —（の）株式 ③457, 552, ⑩12  
 —株式の売価について〔平成6年8月答申〕 ③555  
 —株式の処分に関し留意すべき点について〔平成6年6月答申〕 ③552  
 —の株式の処分について〔平成5年6月答申〕 ③458  
 日本鉄道建設公団 ⑧581, 639  
 日本電信電話株式会社（NTTをも見よ） ③441, ⑤113, 273, 291, 309  
 —（の）株式の売払収入 ③463, 546, ⑤113, ⑩12  
 —株式の買入消却に応じることによる処分について〔平成11年6月答申〕 ③549  
 —株式の処分 ⑩395  
 日本電信電話公社 ⑤139  
 日本投資者保護基金 ⑥433, 438  
 日本道路公団 ③42, ⑤138, 268, ⑧769, ⑩5, 138  
 日本版（金融）ビッグバン（→金融ビッグバン）  
 日本輸出入銀行（輸銀） ③301, 315, 319, 326, ⑤138, 268, ⑦222, 326, 393, ⑧

759, 765, 772, ⑩5, 138  
 日本輸出入銀行と海外経済協力基金の統合について〔平成7年3月閣議決定〕 ③415, ⑧760  
 ニュー・アプローチ（第2次ベーカー構想） ⑦219  
 ニュー・エコノミー ⑦235, 241  
 入札方式 ⑤32, 79, 151

## ね

ネット償還 ⑤113  
 ネット増税 ⑨11  
 年金 ②109, ⑧292, 303, 336, 380, 440, 595, ⑩3, 78, 106, 128, 292  
 —・退職所得税制 ④283  
 —課税 ⑨11  
 —財源強化事業 ⑤238, 261, 331  
 —資金確保事業 ⑤257  
 —自主運用検討会 ⑤334  
 —所得 ⑨7, 8, 79  
 —の完全自動物価スライド制 ②220  
 —番号方式 ④552  
 —福祉事業団 ⑤238, 257, 261, 268, 292, 313, 331  
 年限構成 ⑤211  
 年末調整 ⑨80  
 燃料税 ⑨18, 19

## の

農業共済再保険特別会計 ①676, ③87, 132, ⑧740  
 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金） ③387  
 農業経営基盤強化措置特別会計 ③202  
 農業保険組合 ③132  
 農政改革大綱 ⑧636  
 納税者番号制度 ④19, 72, 124, 546, 547, 775, ⑨8, 25, 48, 78, 84, 96, 199  
 納税者番号等検討小委員会 ④20, 72, 546, 551, ⑨25, 199  
 —報告 ④84, 546, 549  
 納税猶予制度 ④466, 495, ⑨22  
 農地課税 ④232

- 農地証券 ⑤121  
農地の宅地並み課税 ④457, 466  
農林漁業金融公庫 ③383, 430, ⑧759, 766,  
⑩223  
農林系統金融機関 ①59  
ノンバンク ①59, 63, ⑥10, 64, 89, 830, 847,  
850, 852, 858, ⑦23, 268

## は

バーゼル協定 ①26  
 バーゼル＝ニーボア合意 ⑦20  
 パート減税 ④234, 238  
 バーミンガム・サミット〔1998（平成  
 10）年5月〕 ⑦283, ⑪54, 748  
 配偶者（特別）控除 ②239, ④772, ⑨57  
 ——の拡充 ④545  
 配当軽減制度 ⑥571  
 配当控除 ④311  
 売買監理銘柄制度 ⑥489  
 売買参考統計値 ⑤69  
 売買仲介業務 ⑤66  
 橋本行革の基本方向について（橋本行革  
 ビジョン） ③417  
 パソコン減税 ④664  
 発行価格差減額繰入 ⑤112  
 抜本改革 ⑤244, 251  
 抜本的（な）税制改革 ④9, 586, ⑨3, 7, 8,  
 15, 24, 25, 55, 173  
 バブル（景気／経済） ①43, 220, 228, 235,  
 295, 521, 615, 618, 664, 815, ②205, ④  
 240, 470, ⑤238, 269, ⑥3, 7, 49, 863,  
 ⑦405, ⑨20, 23  
 バブル（景気／経済が／の）崩壊 ①66,  
 231, 289, 295, 299, 302, 352, 470, 519, 526,  
 615, 642, 677, 765, 776, 815, ⑤321, ⑦  
 4, 25, ⑨3, 13, ⑪429  
 パリ・クラブ（債権国会合） ⑦61, 184, 220,  
 293, 392, ⑪5, 15, 23, 28, 37, 43, 46, 52,  
 56, 74, 81, 84, 105, 166  
 ハリファックス・サミット〔1995（平成  
 7）年6月〕 ⑦250, 279, 392, ⑪39  
 バルト三国 ⑦43, 58  
 阪神・淡路大震災 ①287, 291, 306, 312, 322,  
 336, 353, 607, 616, 705, 722, 747, 765, 775,  
 ②393, 431, ③352, 376, 389, 502, ⑤  
 168, 329, 402, ⑥576, ⑦442, 460, ⑧  
 553, ⑨25, 56, 204, ⑩10, 372  
 ——災害復旧融資制度 ③317  
 ——の復旧・復興対策 ⑤397, 414  
 ——復興関連事業 ⑧48

——復興対策の実施 ⑤432  
 ——復興対策費 ①750  
 ——への対応策に係る予算編成に關す  
 る所見（財政制度審議会会長談話）  
 〔平成7年2月〕 ②394, 446  
 搬入前予備審査制 ⑦415

## ひ

ヒアリング・システム（国債関係市場情  
 報等収集処理システム） ⑤197, ⑨291  
 比較対象利益幅（CPI） ④338  
 非課税貯蓄制度 ⑤100, ⑨9, 85  
 引当金制度 ⑨12  
 引受額入札 ⑤191  
 ——方式 ⑤33, ⑨28  
 引受シ団幹事 ⑤128  
 非競争入札制 ⑨250  
 非居住者・外国法人課税制度 ④331  
 非居住者非課税制度 ⑤210  
 非居住者ユーロ円CP ⑦169, 354  
 非居住者ユーロ円債 ⑦69, 166, 303, 353  
 被災市街地復興整備特別融資制度 ③317  
 非自民8党派連合 ①270  
 ——政権 ⑧3  
 ビッグ ⑤264  
 被保険者住宅資金貸付 ⑤313  
 ヒューストン・サミット〔1990（平成  
 2）年7月〕 ⑦41, ⑩10, 517  
 評価監視委員会 ⑩105  
 病原性大腸菌O-157 ②512  
 標準気配 ⑤69  
 標準税率 ⑨17  
 平岩レポート ①273  
 ビルト・イン・アジェンダ ⑦523, 537  
 ビロード革命 ⑦40  
 ピンク国債 ②394

## ふ

ファイアーウォール規制 ⑥425  
 ファンドトラスト ①53  
 フェイル慣行 ⑤89, 204, 221  
 フェイルに関する覚書 ⑤90  
 付加価値税制度 ⑨17

- 複合型国営土地改良事業 ③56  
 複数税率制度 ④395  
 含み益課税 ⑨21  
 不公平税制 ⑨9, 46  
 双子の赤字 ⑦258  
 普通会計 ①109  
 普通国債残高 ②689, 708, 754  
 普通財産 ③507, 560  
 物価連動型貯蓄国債 ⑤45  
 物価連動国債 ⑤45, 219  
 ブック・エントリー・オンリー (BEO)  
   債 ⑨263  
 ブックビルディング (方式) (→需要積  
   み上げ方式)  
 プット・オプション ⑤164  
 物納 ④522, 535  
   — 制度 ④535  
   — 不動産 ③537  
   — 不動産の売却 ③541  
   — 有価証券 ③544  
 不動産  
   — 価格暴騰 ①57  
   — 譲渡及び建設工事の請負等に係る  
     契約書の印紙税 ④441  
   — 担保融資 ①51  
   — の証券化 ⑧96  
   — の譲渡若しくは建設工事の請負に  
     かかわる契約書に対する軽減税率の  
     特例措置 ④441  
   — 変換ローン ⑧315, 327  
   — 融資総量規制 (総量規制をも見よ)  
     ⑦23, 270  
 不当廉売関税の課税 ⑪688, 689  
 部分資本直入法 ④683  
 部分的価格競争入札の導入 ⑨250  
 部分的入札 ⑤33, ⑨28  
 不用額 ②273, 586, 655, 714, 775, ⑤415  
 扶養控除 ④599, ⑨8  
 プライマリー・ディーラー制度 ⑤209  
 プライマリー・ビダー ⑤197  
 プラザ合意 ①15, ⑤267, ⑦146, 259, ⑪4  
 ブラック・マンデー ①21, 43, ⑦11, 139,  
   146, 204, 215  
 フランス提案 (ミッテラン構想) ⑨275  
 振替決済債 ⑤86  
 振替決済制度 ⑤210  
 ブリッジバンク (制度) ⑥149, 899, 902  
 ブリッジローン ③311  
 不良債権 ①59, 63, 72, 296, 302, 326, 397,  
   414, 534, 539, 556, 566, 776, ⑧30, 46,  
   118, ⑪429  
   — の定義 ⑥132  
   — の累積 ⑦4  
   — 問題 ①356, 593, ⑥3, 13, 62, 856,  
     865, 872, 899  
 フリンジベネフィット ⑨56  
 ふるさと貸付 (→地域中小企業活性化貸付)  
 ふるさと財団融資 ②424  
 ふるさと創生 ⑧298, 316  
   — 1億円事業 ②8, 25  
   — 事業 ③339  
   — 予算 ①162  
 ブレアハウス合意 ⑦429, 468, ⑪715  
 ブレイディ構想 (提案) ⑦219, 247, ⑨275  
 フレームワーク指令 (第3次指令) ⑦18  
 ブレトン・ウッズ協定 ⑦47  
 ブローカーズ・ブローカー (BB) ⑤75  
 フロート制 ⑦320  
 紛争処理委員会 (パネル) ⑨19  
 プンタ・デル・エステ宣言 ⑦425, ⑪4  
 分別管理 ⑥432, 834, 843  
 分離課税 ⑨85, 95  
   — 所得 ⑨7, 8  
   — 制度 ⑨8, 25  
 分類差等課税 ④430  
   へ  
 ベイオフ ①574, ⑥52, 868, ⑧120  
   — コスト ⑥52  
 ベイカー構想 ⑦247  
 米州開発銀行 (IDB) ⑦222, 231  
 米州投資公社 (IIC) ⑦232  
 平成10年度以降における日本電信電話株  
   式会社株式の処分当たっての主幹  
   事証券会社の選定について [平成10  
   年9月答申] ③547

平成10年分所得税の特別減税 ④165, 185  
 平成12年度経済見直し見直し試算 ④449  
 平成2年度特例公債依存体質脱却後の中  
 期の財政運営の在り方についての報  
 告 ①172, 174, 221, 232, 643, 673, ⑧275,  
 364, 498  
 平成5年度予算案に対する共同修正要求  
 ①256  
 平成7年度以降における日本たばこ産業  
 株式会社株式の処分について〔平成  
 7年11月答申〕 ③557  
 平成7年度以降における日本電信電話株  
 式会社株式の処分について〔平成7  
 年11月答申〕 ③463  
 平成8年度の財政事情について〈財政危  
 機宣言〉〔平成7年11月〕  
 ①608, 739, 766, ②470, ⑧281  
 平成元年度予算の編成に関する建議 ①159  
 平成景気 ⑦405  
 平成不況 ①299, 306  
 ベーシス ⑤66, 77  
 ——による国債取引要項 ⑤78  
 ベつ甲産業事業転換等特別貸付 ③341  
 ヘッジ会計 ④683  
 ヘルシンキ・パッケージ ⑦186  
 ベルリンの壁崩壊 ⑦3, 40  
 ペレストロイカ ⑦3, 39, 227  
 返還財産 ③512, ⑩7, 339  
 返済資金緊急特別貸付 ③356  
 返済負担軽減措置 ③390  
 変動金利制住宅ローンの取扱いについて  
 ⑤345  
 変動相場制 ⑦369  
 変動利付債(券) ⑤33, 69  
 変貌する国際的な資金の流れと日本の役  
 割—多様なアジアへの日本の対応—  
 ⑦72

ほ

防衛関係費 ①139, 141, 142, 253, ⑧294,  
 324, 337, 341, 366, 418, 436, 462, 467, 528,  
 551, 593, 628, 680  
 防衛庁(本)庁舎(跡地) ③482, 535

防衛庁本庁舎庁舎跡地の処分について  
 〔平成11年6月答申〕 ③536  
 貿易再保険制度 ③156  
 貿易保険事業証券 ⑤142  
 貿易保険特別会計 ③156  
 貿易摩擦 ⑦31, ⑩251  
 包括財政調整法(OBRA93) ⑦10  
 包括通商・競争力強化法(Omnibus Foreign  
 Trade and Competitiveness Act) ②140  
 包括的核実験禁止条約(CTBT) ⑦283  
 包括的多国間資金支援パッケージ ⑦5  
 法人課税 ④141, 152, 157, 200, 207, 219, 228,  
 ⑨15, 52, 104  
 ——小委員会 ④169, 634, 641, ⑨11  
 ——小委員会報告 ④347, 636, 641, 667, 690  
 ——の実効税率 ⑨63  
 法人事業税 ④211, 656, 658, 668, ⑨13, 62,  
 105, 111, 116  
 法人住民税 ④634, ⑨105  
 法人所得課税 ④640, ⑨4, 12, 48  
 法人税 ①90, 225, ④53, 154, 318, 330, 344,  
 467, 493, 558, 633, 639, 658, 685, 755, ⑨  
 3, 11, 26, 204  
 ——改革 ⑨4, 11, 106  
 ——における所得税額控除の控除不足  
 額の還付に関する特例 ④87  
 ——抜本改革 ⑨11  
 ——(率)の引下げ ④164, 188, 211, 635,  
 639, 659, 660, 662  
 法人特別税 ①237, 244, 677, ④70, 101, 319,  
 ⑧25, ⑨3  
 ——及び普通乗用自動車に係る消費税  
 の税率の特例措置 ④105  
 法人の土地譲渡に対する課税方法 ⑨178  
 法人臨時特別税 ①191, 649, ③251, ④56,  
 62, 233, 315, 319, 322, 326, 440, ⑤113,  
 ⑧135, 220, 221, 317, ⑨3  
 法制審議会倒産法制部会 ⑩133  
 法制部会 ⑩156  
 法定外公物 ③497, ⑩9, 358  
 ——の管理のあり方に関する連絡協議  
 会 ③498, ⑩9, 359  
 法定準備金積立率 ③308

- 法律補助 ②572, 636, 697, 762, ⑧390, 418  
 北欧金融危機 ⑦13  
 北欧方式 ④549, ⑨26  
 北米自由貿易協定 (→NAFTA)  
 保険会社形態 ⑥216, 918, 937  
 保険会社の業務範囲の在り方について  
 (平成3年保険審議会総合部会経過  
 報告) ⑥197, 910  
 保険会社のリスク管理と倒産法制の整備  
 中間取りまとめ(平成11年金融審議  
 会第二部会) ⑥279, 941  
 保険会社のリスク管理について(保険会  
 社会計を巡る論点整理)(平成12年  
 金融審議会第二部会) ⑥287  
 保険基盤安定制度 ②80, ⑧311, 399, 470  
 保険業の在り方の見直しについて—金融  
 システム改革の一環として—(平成  
 9年保険審議会報告) ⑥260, 936  
 保険業法等の改正について(平成6年保  
 険審議会法制懇談会報告)  
 ⑥234, 290, 920  
 保険契約者保護基金 ⑥269, 934  
 保険契約者保護機構 ⑥274, 842, 941, 947  
 保険経理フォロー・アップ研究会 ⑥208, 215  
 保険事業特別会計 ③4  
 保健事業の監督 ⑥217  
 保険事業の役割について(平成2年保険  
 審議会総合部会報告) ⑥194, 906  
 保険審議会 ⑥182, 194, 253, 256, 678, 906,  
 ⑦314, 367  
 (——) 国際問題小委員会 ⑥201  
 (——) 法制懇談会 ⑥236, 920  
 (——) 保険経理小委員会 ⑥202  
 保険相互会社の株式会社化〔株式会社へ  
 の転換〕 ⑥277, 909, 934, 937, 947  
 保険特別会計 ③85, ⑧749  
 保険ブローカー制度 ⑦111  
 保険分野協議合意文書(94年措置) ⑦111  
 補助貨幣回収準備資金の預託金 ⑤242  
 —及びその他 ⑤272, 308  
 補助金・相殺措置協定 ⑦452  
 補助金等 ⑧317, 390, 413, 417, 421, 449, 466,  
 550, 609, 644, 694  
 —の恒久化 ⑧416  
 —の整理合理化 ②50, 115, 186, 227, 256,  
 544, 571, 635, 696, 760, ⑧317, 328, 346,  
 413, 417, 466, 570, 609, 691  
 補助率等の恒久化 ②53, ⑧298, 300  
 補足事項(細則) ②604  
 北海道東北開発公庫(北東公庫) ③392, 421,  
 ⑤140, ⑧759, 764  
 北海道東北開発債券 ③394  
 保有課税 ④462  
 本州四国連絡橋公団 ⑤129, ⑩223  
 本邦オフショア市場(東京オフショア市  
 場をも見よ) ⑦159, 351

## ま

- マーケットメイカー制度 (マーケット・  
メイク制度) ⑥428, 521  
 マージンコール方式 ⑤79  
 マーストリヒト条約 ⑦19, 122, 243, ⑧500  
 マイナス・シーリング ①168, ②250,  
 ⑧365  
 マイナス成長 ①364, 390, 394, 413, 424, 443,  
 454, 466, 519  
 前倒し発行 ⑤46  
 マッカラム・ルール ⑦239  
 窓口販売 (窓販) ⑤50, 176  
 マニラ・フレームワーク ⑦263, 323, 399,  
 ⑪227  
 マネー・マネージメント・ファンド  
 (→MMF)  
 マネーサプライ ②138, 206, 282, 345, 403,  
 463, ⑦23  
 麻薬条約 ⑦413  
 麻薬探知犬 ⑦462  
 麻薬二法 ⑦413  
 マラケシュ宣言 ⑦63, 469, ⑪717, 722  
 マル経融資制度 ⑧79  
 マル優 (少額貯蓄非課税制度) ⑤86  
 満期一括償還 ⑤69  
 ——制 ⑤135

## み

- 三つの過剰 ①314, 353, 466  
 みなし外国税額控除 ④342  
 みなし寄附金 (制度) ④344, 349  
 みなし仕入率 ④393  
 みなし配当課税 ④697  
 みなし法人課税制度 ②233, ④68, 70, 310, 311  
 みなし法人所得 ④311  
 ミニ保有税 ④462  
 ミニマム・アクセス ⑦472  
 宮澤・クリントン会談 ②324, ⑦101  
 宮澤・クリントン共同声明 ⑦100  
 宮澤・クリントン日米首脳会談 ①260  
 宮澤構想 (日本提案) ⑦219, ⑨275, ⑪281  
 宮澤プラン ④590

- ミュンヘン・サミット [1992 (平成4)  
 年7月] ⑦5, 44, 487, ⑪26  
 ミレニアム・プロジェクト ⑧80, 669  
 ——3分野 (情報化・高齢化・環境対  
 応) ②743, ⑧668  
 民業圧迫 ⑤242, 265, 524

## む

- ムーア4項目 (信頼醸成措置) ⑦526  
 無条件オペ ⑤145  
 無償資金協力 ⑧295, 563, 635  
 無申告加算税 ⑦509

## め

- 銘柄統合規定 (ルール) ⑤33, 41, ⑨265  
 ——の弾力化 ⑤41  
 明許繰越 ②65, 132, 200, 273, 341, 400, 459,  
 519, 586, 655, 714, 775  
 名目GDP成長率 ①31  
 メインバンク ①49  
 メキシコ債務危機 ①16  
 メキシコ通貨 (金融) 危機 (テキーラ・  
 ショック) ⑦245, 277, 280, 291, 316,  
 ⑪382  
 免税事業者比率 ⑨16  
 免税点 (制度) ④32, 41, 113, 353, 359, 376,  
 378, 392, 395, 408, 718

## も

- 持株会社解禁 ⑥402, 837, 937  
 戻し税方式 ④259

や	
やさしい政治	②423
ゆ	
有害税制	⑨118
有価証券譲渡益課税	④287, ⑥347, 568
有価証券取引税（有取税）	①227, ④142, 144, 171, 185, 199, 447, 558, ⑤79, 104, 135, 142, ⑥347, 569, 657, 817, ⑨3, 9, 97
有価証券の定義、有価証券概念	⑥349, 501, 597, 721, 775, 829, 834
有効活用答申（→大都市地域を中心とした今後の国有地の管理処分のあり方について）	
有効利用通達（の廃止）	⑩354
有効利用答申	③444
融資特別会計	③5, 227
郵政事業証券	⑤142
郵政事業特別会計	③9, 32
郵政省の満期金再吸収の取組み	⑤264
郵送入札方式（→期間入札方式）	
郵便貯金（郵貯）	⑤48, 342, ⑩3, 25, 78, 106, 128, 292
——年金積立金	⑨237
——年金積立金の預託の廃止	⑨237
——ATM（現金自動受払機）の民間開放	②550
——資金	⑤172, 500
——（金融）自由化対策資金	⑤237, 257, 334
——特別会計	①817, ③11, 76, ⑤238, 268, ⑩208
——の預入限度引上げ	②20
——の大量満期の到来	⑤107
——非課税制度の改定に際しての政 府・党合意	⑤257
郵便年金積立金	③160
ユーロ	⑦20, 241, 329, 333, ⑩433
ユーロ円CD	⑦85, 128, 166, 166, 354
ユーロ円CP	⑦166, 353
ユーロ円貸付	⑦67, 85

ユーロ円債	③310, ⑦67, 83, 137, 161, 208
ユーロ円市場の自由化	⑦67
ユーロ債	⑦208
ユーロペシミズム	⑦18
輸入促進基盤強化融資	③316

## よ

要調整額	⑤9
ヨーロッパ市場統合	⑦18
ヨーロッパ通貨統合	⑦19
預金金利の自由化	⑥90, 851
預金保険機構	①562, 570, 574, 777, 842, 852, 856, ⑤115, 121, ⑥54, 145, 839, 874, 902, ⑦272, ⑧696
——特例業務基金国庫債券	⑤122
預金保険制度	⑥17, 52, 159, 850, 853, 868, 874
翌年度繰越額	②65, 132, 200, 273, 586, 655, 714, 775
予算空白期間	②38
予算繰入	⑤112
予算修正	①183, 212, 222, ②97, 169, 497
予算否決	①136, 144, 146
予算編成方針	⑤267, 286, 291, 303, 348, 367, 385, 402, 420, 449, 482
予算補助	⑧390, 418
与信限度倍率の引上げ	③307, 311
預託義務	⑩92, 106
——が廃止	⑩292
預託金	⑤272
予備審査制	⑦417, 419, 463
予備費	①183, 191, 217, 223, 246, 287, 647, 750, ②65, 119, 132, 201, 273, ②826, 624
四極担当閣僚会議	⑦63
四極通商大臣会議	⑦468
四条公債（建設公債をも見よ）	①92, 161, 165, 167, 179, 220, 228, 281, 288, ⑨211, 218

## ら

ラップ口座 ⑥426, 748  
ラテンアメリカ危機 ⑦257

## り

リース取引に係る会計基準 ⑥646, 1019  
リーマン・ショック ⑦236  
利益配分ルール ⑥516, 990, 1005  
利益比準法 (CPM) ④338  
リオープン (銘柄統合) ⑤45, 204, 215, 216  
利差補てん引当金制度 ③431  
利子 ⑨48  
—— (及び) 株式 (等) 譲渡益課税 (制度) ④72, 82, 297, ⑨8, 25, 84  
——・株式譲渡益 (課税) の総合課税 ④293, 546, 775  
——・株式譲渡益の分離課税 (制度) ④547, 551, 777, ⑨25  
——・株式等譲渡益課税小委員会 ⑨8  
——および株式等譲渡益課税 (利子・株式等譲渡益課税) 小委員会 ④72, 82, 290  
——および株式等譲渡益課税 (利子・株式等譲渡益課税) のあり方についての基本的考え方—利子および株式等譲渡益課税 (利子・株式等譲渡益課税) 小委員会報告— ④82, 290  
——課税 ④82, 290, ⑨84  
——非課税制度の限度額の引上げ ④87  
——法定制度 ⑤257  
——法定制の廃止 ⑤251  
リスク管理手法 ⑤80  
リストラ投資支援センター ③316  
利付国債の利子 ⑤100  
利払費 ①162, ⑤9  
利払比率等 ⑨216  
利回り (イールド) 入札 ⑨250  
利回り競争・ダッチ方式 ⑤32  
流通段階非課税 ⑨16  
留保金課税 (制度) ④665  
留保控除 ④666  
両院協議会 ②56, 122

量的緩和措置 ⑥28  
量的縮減措置 ①834  
量的縮減目標 ①808, ⑧235  
量的縮減目標の見直し ①830  
料率算定会 ⑥196, 218, 261, 833, 842, 933, 936  
リヨン・サミット [1996 (平成8) 年6月] ⑦281, 392, 542, ⑨118, ⑩47, 748  
臨時行政改革推進審議会 (行革審) ①644, ②10, 52, ③405, ⑤156, 514, ⑥97, 242, 342, 344, 495, 594, ⑧372  
——最終答申 ⑤514  
臨時行政調査会 (臨調) ②10, 52, 382, 419, ⑧335, 352, 495  
臨時財政特例債 ②116, 188, ⑧270, 393  
臨時特別公債 ①92, 140, 180, 220, 650, ②120, 133, 169, ③251, ⑧220  
——借換公債金 ③251  
——金 ①191, 223  
臨時特別税 ①649, ⑧233  
臨時特例国債 (湾岸国債) ⑤151  
臨時特例措置 ⑨211  
臨時福祉特別給付金 ①786  
林政の基本方針と国有林野事業の抜本的改革 ⑤443  
輪番 (小口) オペ ⑤172

## る

累進税率構造 ⑨24  
累進税率構造の緩和 ④545  
累積債務問題 ⑦391  
ループル合意 ①20, ⑦12, 146, ⑩4

## れ

冷害等対策関連経費 ①685  
冷戦 ①9  
レーガノミックス ①17  
暦年課税 ⑨24  
レボ ⑤143  
——・オペ ⑤79, 80, 172  
——・レート ⑤79  
——取引 ⑤90  
連結キャッシュ・フロー計算書 ⑥784, 813, 1025

- 連結財務諸表制度 ⑥641, 647, 783, 1023  
 連結納税制度 ④152, 216, 227, 558, 641, 685,  
 687, 701, ⑨6, 11, 13, 53, 58, 64  
 連結納税制度に関する提言 ④687  
 連立与党政策調整会議 ③414  
 連立与党税制改革協議会 ②373

## ろ

- 老人等に対する少額公債非課税制度（老  
 人等特別マル優） ⑤100  
 老人等に対する少額貯蓄非課税制度（老  
 人等マル優） ⑤100  
 老人保健制度 ②90, 181, ⑧311, 322, 365,  
 438  
 老人マル優 ⑨99  
 労働環境整備施設貸付 ③340  
 労働保険特別会計 ③86, 121, ⑤272, 308  
 ローリング決済 ⑤66, 79, 226, ⑥615, 735,  
 1003, ⑨28, 264  
 ロクイチ国債 ⑤116  
 ロシア金融危機 ⑦7  
 ロシア財政危機 ⑦257  
 ロシア支援 ⑦3, 44, 47, 298  
 ——プログラム ⑦6  
 ロンドン・サミット〔1991（平成3）年  
 7月〕 ⑦43, 220, 433, 486, ⑪18, 732

## わ

- ワイド ⑤264  
 我が国資本輸出をめぐる諸問題について  
 （中間報告） ⑦72  
 わが国税制の現状と課題—21世紀に向け  
 た国民の参加と選択— ④208, 308, 330,  
 341, 524, 701, 723, 737, 776  
 ワシントン・コンセンサス ⑦5, 53, 259  
 ワラント方式 ⑥719, 777  
 割引国債（割引債） ⑤32, 50  
 ——の償還差益 ⑤100  
 湾岸アラブ諸国協力理事会 ②119  
 湾岸戦争（湾岸危機） ①10, 139, 179, 182,  
 190, 212, 220, 237, 641, ②118, 171, ④  
 2, 37, 51, 55, 64, 233, 321, 327, 439, ⑥  
 468, ⑦8, 43, 196, 207, 216, 226, ⑧271,  
 ⑨3, ⑪291, 294  
 ——終結宣言 ⑦148  
 湾岸地域における平和回復活動に対する  
 我が国の支援に係る財源措置の大綱  
 ①648  
 ——の改正 ①649, 663  
 湾岸平和基金 ①182, 188, 647, 650, ②119  
 ——拠出金 ①178, 180, 223, 641, ②122,  
 125  
 ——への資金拠出について ①183

